令和６年度

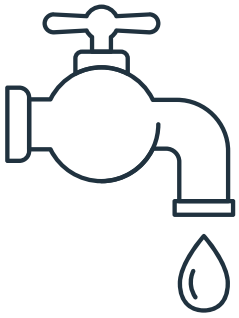
浦添市 水道事業 経営戦略 改定版

令和 7（2025）年度－令和 16（2034）年度

浦添市上下水道部

浦添市 水道事業 経営戦略 改定版

令和 7 (2025)年度 － 令和 16(2034)年度



目　次

１．　経営戦略策定の基本的事項 1

１－１．経営戦略改定の趣旨 1

１－２．経営戦略の位置づけ 1

１－３．計画期間 2

２．　事業概要 3

２－１．事業の現況 3

２－２．これまでの主な経営健全化の取組 13

２－３．経営分析（経営分析表による現状分析） 15

２－４．既存の投資財政計画と決算実績値の比較 33

３．　将来の事業環境 36

３－１．給水人口・給水量 36

３－２．料金収入及び受水費の見通し 37

３－３．組織の見通し 40

４．　経営の基本方針 41

５．　投資・財政計画 43

５－１．投資財政計画の基本方針 43

５－２．収支計画における経費等の考え方 47

５－３．投資・財政計画 50

６．　「収支ギャップ」解消に係る取組 57

６－１．投資の合理化・経常経費の見直し 57

６－２．料金改定 61

７．　経営戦略のフォローアップについて 70

８．　用語集 71

1．経営戦略策定の基本的事項

1－1．経営戦略改定の趣旨

浦添市水道事業は、1962（昭和 37）年の給水開始以降、生活様式の変化や市勢の発展等に対応し、安全で豊富低廉な水道水の安定供給に努めてきました。現在では、給水普及率が 100%となり、市民生活や都市活動に必要不可欠なライフラインとなっています。

近年、節水機器の普及による給水量の減少により、給水収益が伸び悩んでいます。また、現在までに整備してきた多くの水道施設の老朽化が進み、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となることが見込まれています。このような状況においても、将来にわたって安定的に事業を継続するためには、中長期的な視点に立った経営の基本計画を策定する必要があります。

本市では、2021（令和 3）年 3 月に経営の基本計画である「浦添市水道事業経営戦略（2021～2030）」を策定し、経営健全化と経営基盤の強化に取り組んでいるところです。しかしながら、経営戦略策定から約 4 年が経過し、水需要の変化や用水供給単価の見直しなど水道事業を取り巻く環境に変化が見られるため、今般、「浦添市水道事業経営戦略」（以下、経営戦略）を改定するものとしました。

1－2．経営戦略の位置づけ

本市では、安全・強靭・持続可能な水道を目指すため、浦添市総合計画との整合を図りながら、「浦添市水道事業ビジョン」を 2018（平成 30）年 3 月に策定しました。

本経営戦略は、「浦添市水道事業ビジョン」の基本理念を引き継ぎ、「地域と共に　信頼を未来につなぐ　浦添の水道」を実現するための、中長期的な経営の基本計画として位置づけます。

また、経営戦略の策定にあたっては、「第５次浦添市総合計画（2021（令和３）年３月、浦添市）」、「浦添市水道事業ビジョン」との整合を図り、「経営戦略策定・改定マニュアル（2022（令和４）年１月、総務省）」の内容を反映しています。また、経営戦略の策定では、本市水道事業整備計画とのすり合わせを行い、投資財政計画を策定するものとしました。

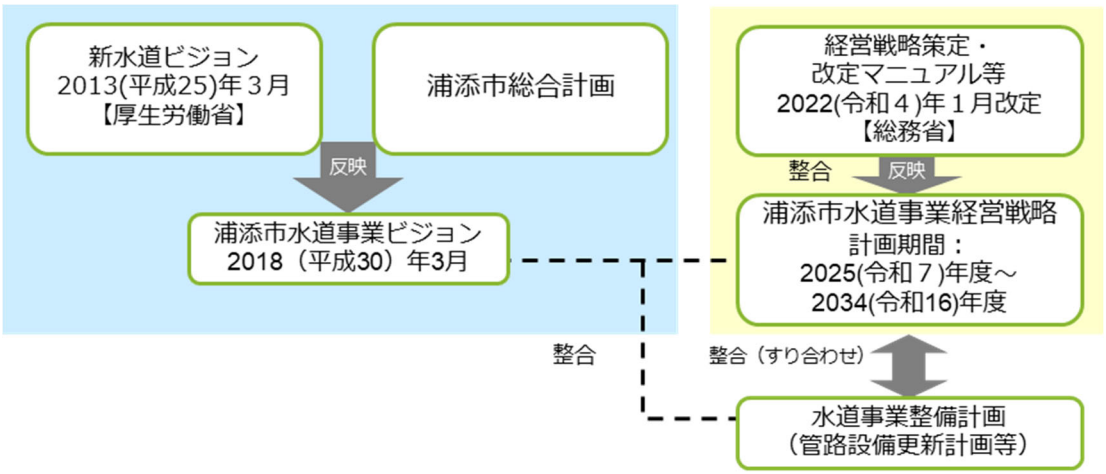


図１-１　浦添市水道事業経営戦略の位置づけ

１－３．計画期間

本経営戦略の計画期間は、「2025（令和７）年から 2034（令和 16）年」の 10 年間とします。今後は、策定から３～５年の間に経営状況を踏まえながら計画の見直しを行う予定です。

2．事業概要

2－1．事業の現況

2-1-1.給水

本市水道事業の沿革は表2-1に示すとおりであり、現在は、第 7 次拡張事業(計画給水人口123,200 人、計画1日最大給水量 51,600m³/日)を基づき事業を実施しています。

表2-1　本市水道事業の概要

事　業　名	内　　容
創設事業認可	1961(昭和 36）年 10 月認可 水道公社（現在の県企業局）から浄水を受け、字城間、屋富祖の地域に給水開始 計画給水人口 10,600 人、 1日最大給水量 1,590m³/日
第1次拡張事業認可	1963(昭和 38)年 8 月認可 計画給水人口 15,370 人、 1日最大給水量 2,770m³/日
第2次拡張事業認可	1964(昭和 39)年 10 月認可 計画給水人口 29,500 人、 1日最大給水量 8,000m³/日
第3次拡張事業認可	1972(昭和 47)年 3 月認可 計画給水人口 74,600 人、 1日最大給水量 29,840m³/日
第4次拡張事業認可	1972(昭和 47)年 5 月認可 計画給水人口 74,600 人、 1日最大給水量 38,792m³/日
第5次拡張事業認可	1982(昭和 57)年 6 月 15 日認可 計画給水人口 91,200 人、 1日最大給水量 50,210m³/日
第6次拡張事業認可	1989(平成元)年 3 月 17 日認可 計画給水人口 120,000 人、 1日最大給水量 45,260m³/日
第7次拡張事業認可	2003(平成 15)年 3 月 11 日認可 計画給水人口 123,200 人、 1日最大給水量 51,600m³/日
2023(令和 5)年 3 月 31 日現在	現在給水人口 114,868 人、給水普及率 100.0% 1日最大給水量 38,871m³/日、有収水量密度 6.72 千 m³/ha

過去 10 年間において、給水人口及び給水量は、2020（令和２）年度までは増加傾向にあり、その後はやや減少傾向となっています。給水量は増減を繰り返しながら推移しており、2014（平成 26）年度と 2023（令和５）年度の比較では、約 1.6%増加しています。この全体的な増加傾向は、行政区域内人口の増加による生活用水量（ここで、生活用水量は、用途区分のうち、家事用水量及び連合用水量をいいます）の増加等によるものと考えられ、特に 2019（令和元）年度と 2020（令和 2）年度は新型コロナウイルスによる生活様式の変化の影響を受けたものと考えられます。

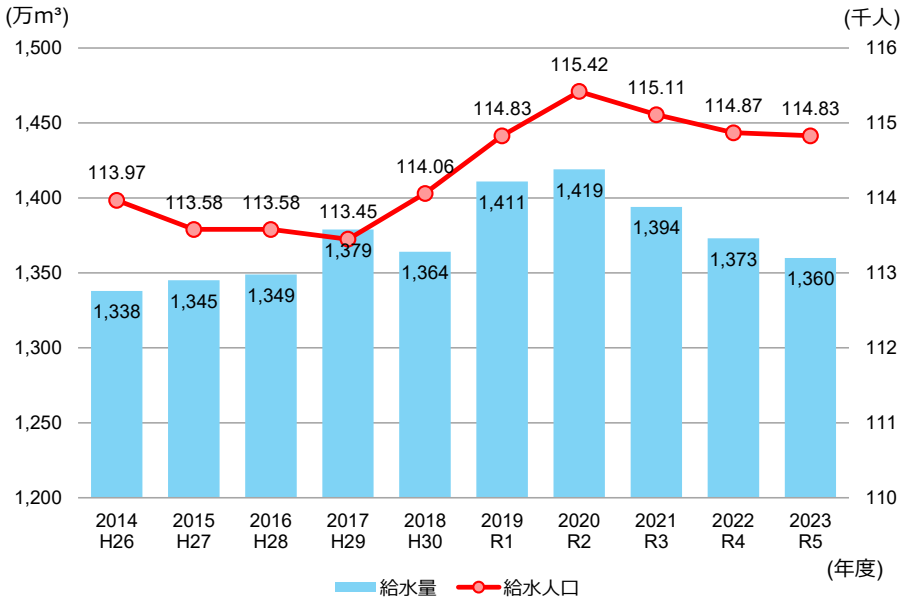


図２-１　給水量及び給水人口の推移

表２-２　2014 年度と 2023 年度を比較した、給水量及び給水人口の増減率

各項目＼年度	2014 (H26)	2023 (R5)	増減率
給水人口	113,971人	114,825人	0.7%
給水量	13,381,814㎥	13,601,107㎥	1.6%
一人一日平均給水量	322L	325L	0.9%
一日最大給水量	38,544㎥	38,054㎥	-1.3%

2-1-2.施設

本市は、沖縄県企業局の用水供給を受けており、配水量のうち全量を、企業局からの受水で賄っています。そのため、本市水道事業の施設は、主に配水池・中継ポンプ場・上下水道部庁舎（中央監視室）・送配水管路となります。

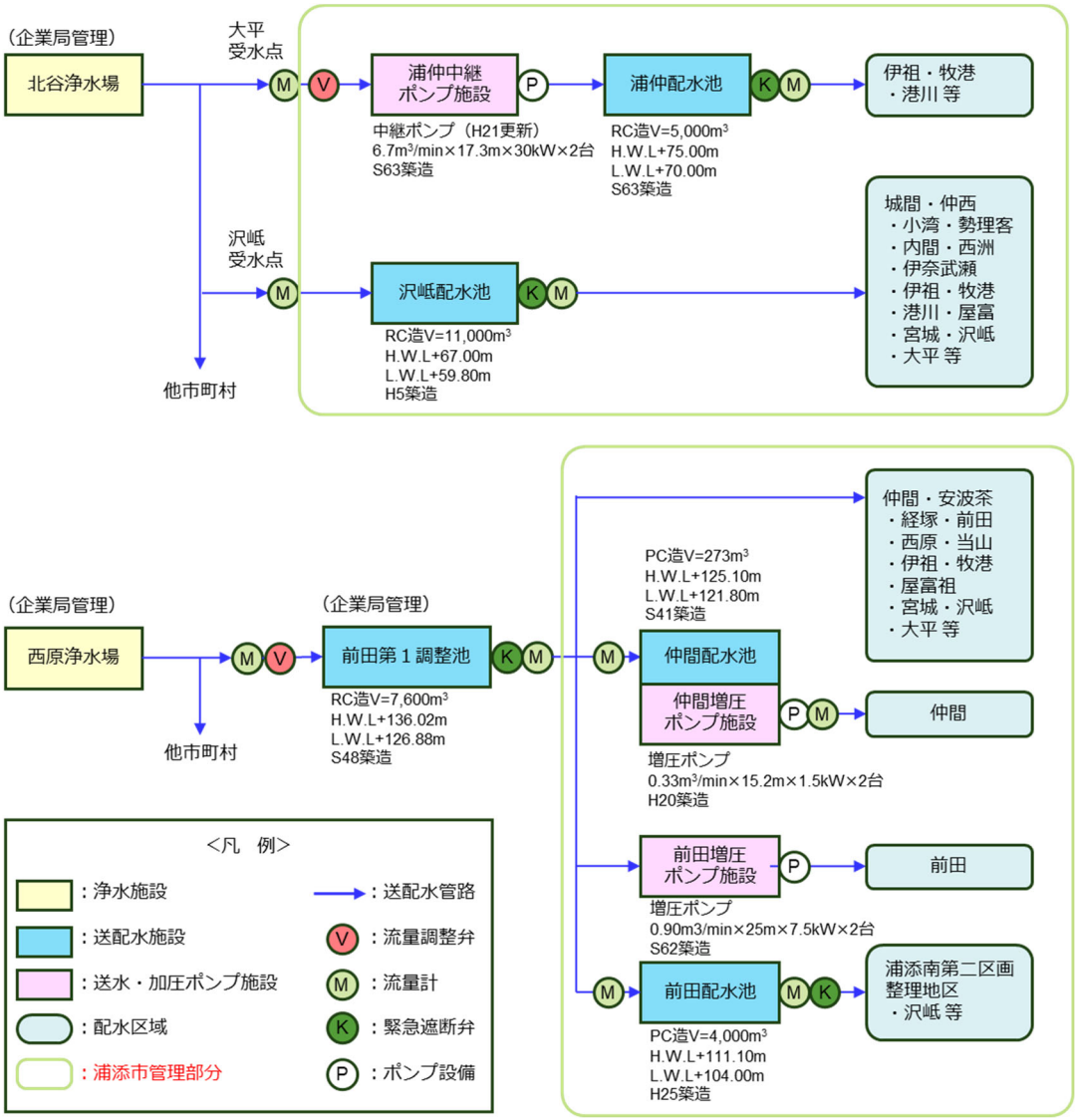


図２-２　浦添市水道施設フロー

図 2-3 浦添市水道施設位置図

① 配水池・中継ポンプ施設・中央監視室

本市水道事業の施設諸元と経過年数は、表２-３に示すとおりです。前田第１調整池（現在、沖縄県企業局が管理）及び仲間配水池は、供用開始から約 50 年が経過しており、施設の老朽化が懸念されます。10 年後には浦仲配水池・前田増圧ポンプ施設の更新が予定されており、計画的な施設更新が望まれます。

また、配水池・ポンプ施設等の土木・建築設備の他、減圧弁などの機械設備及び配水池の水位計などの電気計装設備の更新も必要となります。

表２-３　施設諸元

施設名	構造	有効容量	完成年度	経過年数 （2024（R6)年時点）	備考
前田第１調整池	RC造	7,600㎥	1973（S48）	51年	企業局管理
前田配水池	PC造	4,000㎥	2013（H25）	11年	―
仲間配水池	PC造	273㎥	1966（S41）	58年	―
浦仲配水池	RC造	5,000㎥	1988（S63）	36年	地下式
沢岷配水池	PC造	11,000㎥	1993（H5）	31年	2槽式、半地下式
前田増圧ポンプ施設	―	―	1987（S62）	37年	―
仲間増圧ポンプ施設	―	―	2008（H20）	16年	―
浦仲中継ポンプ施設	RC造	―	1988（S63）	36年	―
中央監視室	―	―	2008（H20）	16年	―

② 管路

管路の種類は図 2 - 4 のとおりです。送水管や配水管を合わせた管路の総延長は，2023（令和 5）年度末で約 346 ㎞となっています。1970（昭和 45）年度において浦添村から浦添市へ昇格し、その後市勢の発展に伴い 1978（昭和 53）年度～1994（平成 6）年度頃までは、各年度における管路の布設延長が高い状態となっています。その後は、年次的に老朽管の更新事業を進めています。

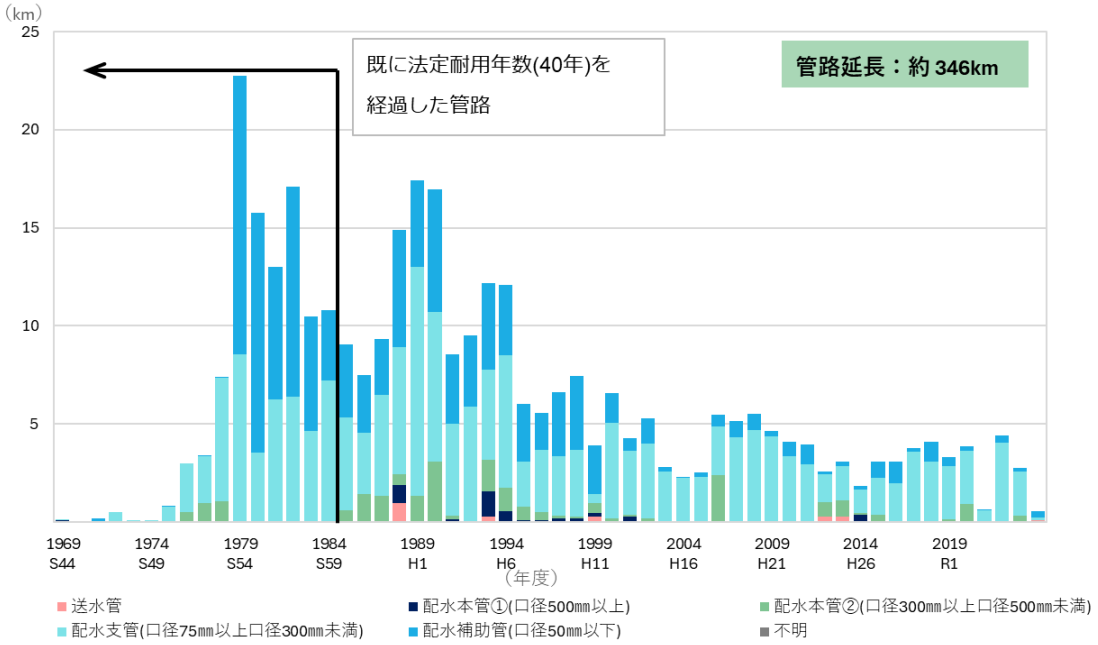


図 2 - 4　各年度における管路整備延長（管路 GIS データより作成）

既に法定耐用年数（40 年）を超過している管路は約 103 ㎞と管路総延長の約 30%を占めています。また、今後 10 年間老朽管を更新しない場合、法定耐用年数を超過する管路は約 200km となり、管路総延長の約 60%を占めることとなり、今後 10 年間で老朽化管路が大きく増加することを見据えて、老朽化管路の更新を着実に実施する必要があります。

また、水需要の減少を考慮したダウンサイジングや法定耐用年数にとらわれない更新基準の見直し等により、更新費用の縮減や効率的な更新計画の策定に努める必要があります。

2-1-3.料金

本市では、低廉な生活用水を提供する目的で用途別の料金体系を採用しており、基本料金と従量料金(超過料金)に区分して徴収する二部料金制を採用しています。なお、基本料金には 10m^3（営業用の場合）までの水量を含んでおり、従量料金には、水需要増の主な原因と考えられる大口使用者の需要を抑制することを目的に、利用する水量が多いほど単価が上昇する段階別従量制を取り入れています。また、臨時用、船舶用には、基本料金がなく、従量料金について単価が一定である均一従量制を採用しています。

表2-4　水道料金体系（税抜き）

用途別	基本水量	基本料金	超過料金（1m^{3}につき）	
家事用	8m^{3}まで	850円	9～20m^{3}まで	175円
			21～30m^{3}まで	185円
			31～50m^{3}まで	195円
			51m^{3}以上	210円
営業用	10m^{3}まで	1,200円	11～50m^{3}まで	210円
			51～200m^{3}まで	225円
			201～500m^{3}まで	235円
			501m^{3}以上	270円
官公署用	10m^{3}まで	1,100円	11～100m^{3}まで	210円
			101～500m^{3}まで	225円
			501～1,000m^{3}まで	240円
			1001m^{3}以上	275円
浴場用	100m^{3}まで	6,000円	101m^{3}以上	100円
臨時用			1m^{3}につき	500円
連合用	1戸（世帯）当たりの料金は、家事用を適用する。この場合の料金算定の基礎となる使用水量は、各戸（各世帯）均等に使用したものとみなす。			
船舶用	1m^{3}につき350円			

本市において、標準的な給水世帯で使用される水量 20m^3 の水道料金は、１月あたり 3,245 円となります。沖縄県内の他事業体と比較すると、本市の水道料金は中央値よりもやや低く、比較的水道料金が安価であると考えられます。また、沖縄県内 11 市の中では、４番目に水道料金が安価となります。

現在の水道料金体系となったのは 1993（平成 5）年 11 月 1 日であり、今後の料金改正においては、社会情勢や水需要の大幅な変化、資本的支出の増加が見込まれることから、大きな変化に対応できる最適な水道料金制度について、検討していく必要があります。

特に、2024（令和 6）年 10 月より、企業局受水単価の段階的な値上げが予定されており、水道事業財政のひっ迫が懸念されます。なお、2024（令和６）年６月現在、沖縄県企業局の用水

供給事業体は、9 市 6 町 14 村 1 企業団であり、そのうち 20 市町村は給水量のうち全量を企業局用水で賄っているため、関係する水道事業体の経営環境への影響が懸念されています。

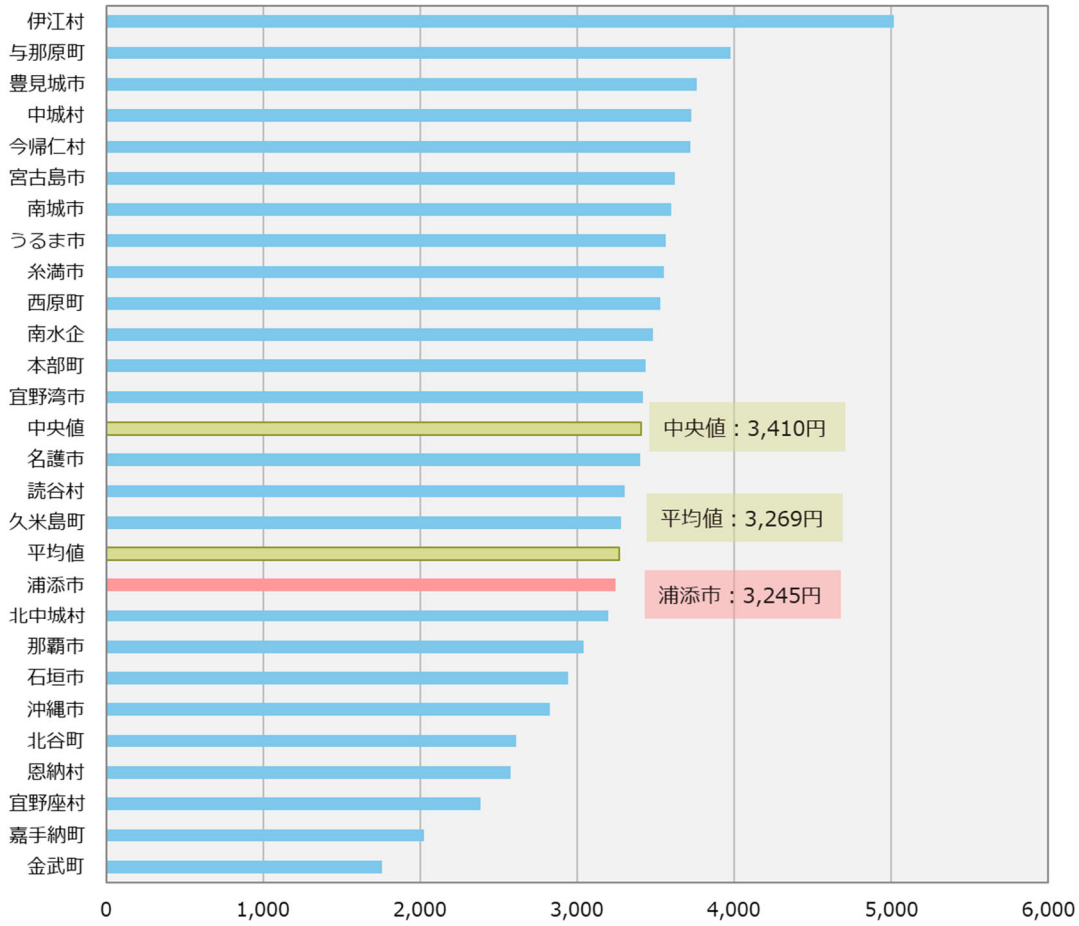


図 2 - 5　沖縄県内事業体における一般的な給水世帯（生活用水量 1 か月あたり 20m³ 使用時）の水道料金比較（税込）※本市調べ、2024（令和 6）年 6 月 30 日現在

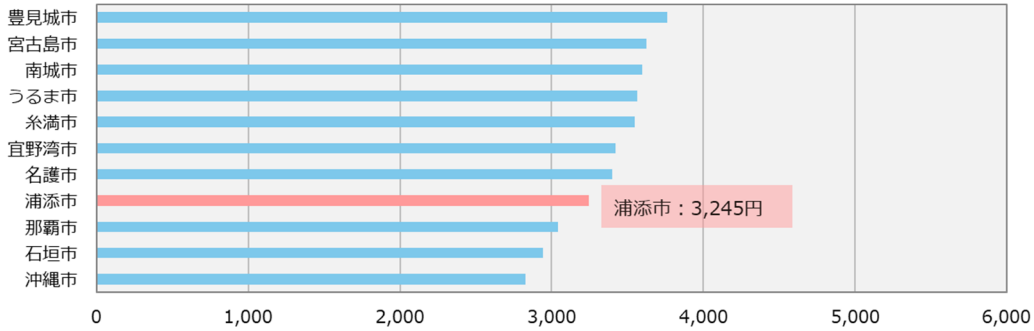


図 2 - 6　沖縄県内 11 市事業体における一般的な給水世帯（生活用水量 1 か月あたり 20m³ 使用時）の水道料金比較（税込）※本市調べ、2024（令和 6）年 6 月 30 日現在

2-1-4.組織

本市上下水道部の組織、年齢別職員数、及び経験年数別職員数は図2-7、表2-5、表2-6に示すとおりです。なお、いずれも2024（令和6）年4月1日現在のものです。

市長を水道事業管理者とし、上下水道部長のもと、水道総務課・営業課・工務課の3課体制となっています。年齢構成は、事務職員・技術職員ともに、40歳台前後が最も多く、比較的バランスのとれた構成になっています。

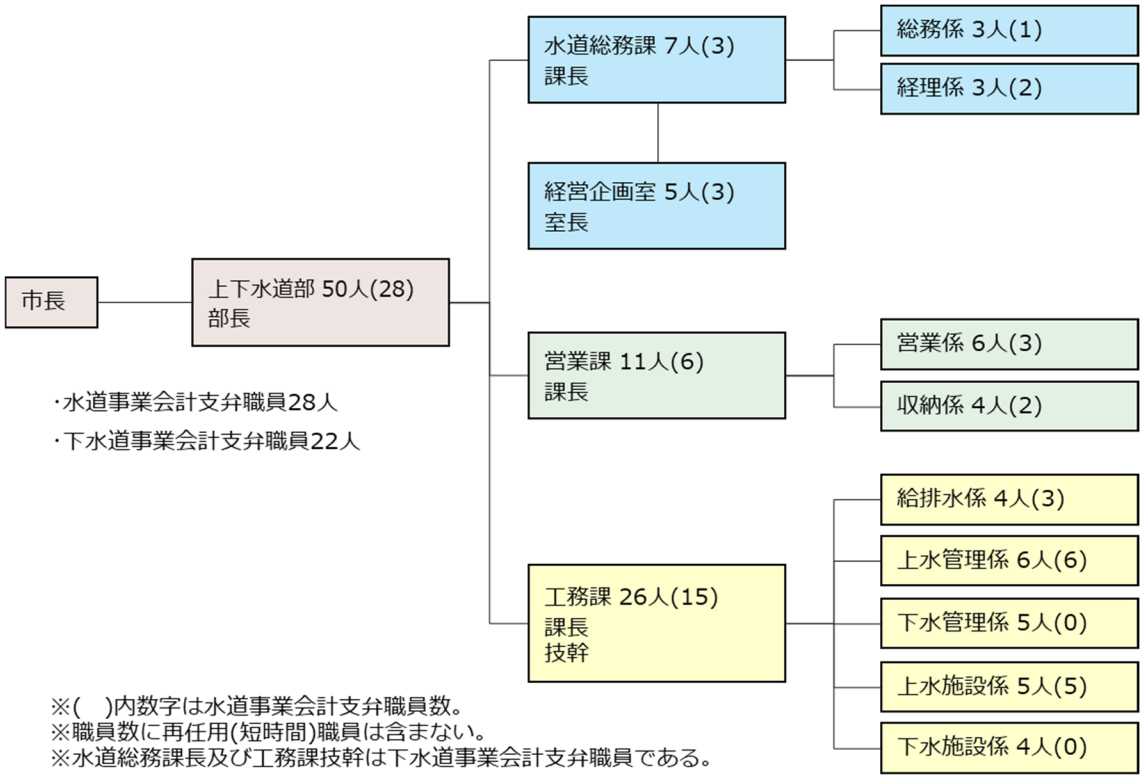


図2-7　浦添市上下水道部 組織図（2024年4月1日現在）

表2-5　浦添市上下水道部 年齢別職員数（2024年4月1日現在）

職種別 / 年齢別	事務職員		技術職員		合計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～24歳	0	0.00%	1	6.25%	1	3.6%
25～29	1	8.33%	2	12.50%	3	10.7%
30～34	0	0.00%	3	18.75%	3	10.7%
35～39	2	16.67%	1	6.25%	3	10.7%
40～44	0	0.00%	1	6.25%	1	3.6%
45～49	7	58.33%	2	12.50%	9	32.1%
50～54	1	8.33%	2	12.50%	3	10.7%
55～	1	8.33%	4	25.00%	5	17.9%
計	12	100.00%	16	100.00%	28	100.0%
職員平均年齢	44歳		42歳		43歳	

表２-６　浦添市上下水道部 勤続年数別職員数（2024 年４月１日現在）

職種別 / 年数別	事務職員		技術職員		合計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～4年	1	8.3%	4	25.0%	5	17.9%
5～9	2	16.7%	1	6.3%	3	10.7%
10～14	0	0.0%	3	18.8%	3	10.7%
15～19	2	16.7%	1	6.3%	3	10.7%
20～24	5	41.7%	1	6.3%	6	21.4%
25～29	1	8.3%	1	6.3%	2	7.1%
30～34	1	8.3%	4	25.0%	5	17.9%
35～	0	0.0%	1	6.3%	1	3.6%
計	12	100.0%	16	100.0%	28	100.0%
浦添市 平均勤続年数	17年		15年		16年	
上下水道部 平均勤続年数	5年		6年		5年	

２－２．これまでの主な経営健全化の取組

本市における、これまでの経営健全化に対する取り組みとしては、主に以下のものがあります。

- 施設の統廃合・広域化

本市では、水道用水を沖縄県企業局より全量受水しており、広域的な事業連携が進んでいます。また、本市の配水池は４池（県企業局前田第１調整池を合わせて５池）であり、災害時の被害の最小化の観点を踏まえると、効率的な配水池の運用を行えている状況です。ただし、将来の水需要の変化に伴い、配水池容量、水運用の変更が必要になる可能性もあるため、適宜検討を行っていきます。

また、沖縄県では 2024（令和 6）年３月に水道広域化推進プランを策定しています。その中で、部材の共同調達、システム（財務会計システム等）の共同化、水質検査、営業業務等の共同委託の検討、事務の広域的処理・経営統合の検討を行っています。一方で、広域化は水道料金への影響を与える可能性があることや、関係者間の合意形成が必要であることなどの課題もあり、引き続き検討を行っていくこととなっています。

- 民間活用

本市では、水道メーター検針業務、夜間・休日待機業務、漏水調査、水質検査業務、量水器取替業務、量水器開閉栓業務、水道施設データ更新業務、上下水道庁舎の管理業務等について外部委託し、事務の効率化、民間ノウハウの活用、経費削減に努めています。さらに、近年は水道窓口クラウドサービス「てだっち」を導入し、水道利用者の皆様のサービス向上に取り組んでいます。

- 配水ブロック化・管路及び設備更新計画の策定

本市内の配水管は、効率的な水運用を目的として、配水ブロックを構築しています。現在 51 区画に区切られており、ブロックごとに流量計・減圧弁等が設けられており、流量や圧力を遠隔で監視しています。本市は漏水量の増減が、受水量・受水料金に直結するため、水の有収率向上に寄与しています。ただし、地域ごとに水需要は変化しているため、適宜配水ブロックの再検証が必要となります。

また、本市では、2011（平成 23）年度に「管路更新（耐震化）計画」を策定しています。同計画では、限られた資金の中で、より効率的に管路の耐震化を行うために、管路の耐震性、重要施設への供給対象の有無、老朽度を考慮した更新計画を設定しています。ただし、更新優先度が高い送配水管のみを対象としているため、その他の管路を含めた更新計画の策定が望まれます。

2024（令和 6）年度現在、設備更新を含めた、管路更新（耐震化）計画及び設備更新計画の策定を進めています。

- その他の取組

本市では、庁舎内照明全 LED 化に向けて随時取替を行っており、消費電力の削減に取り組んでいます。また庁舎内電話の通信をアナログから光通信に変えて通信費の削減を行っています。

2 – 3. 経営分析（経営分析表による現状分析）

2-3-1.収益的収支

2018（平成 30）～2023（令和 5）年度までの 6 年間の収益的収支の推移を以下に示します。

収益的収入は約 25 億円台でほぼ横ばいで推移しており、収益的支出は 23 億円台で推移しています。純利益は 1～2 億円台で推移していますが、2021（令和 3）～2023（令和 5）年度にかけて約 1 億円減少しています。この原因は、給水人口の減少に伴い生活用水量が減少したことや、基地用水量が減少したことが考えられます。

なお、2020（令和 2）年度において純利益が 1.4 億円程度に減少していますが、新型コロナウイルス感染症による基本料金の減免措置を自己財源により行ったことに起因しています。

表 2-7　収益的収支の推移

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
収益的収入	（千円）	2,471,070	2,549,847	2,481,419	2,527,735	2,511,972	2,459,988
収益的支出	（千円）	2,308,882	2,354,671	2,344,616	2,287,920	2,332,883	2,323,373
純利益	（千円）	162,187	195,176	136,803	239,815	179,089	136,615

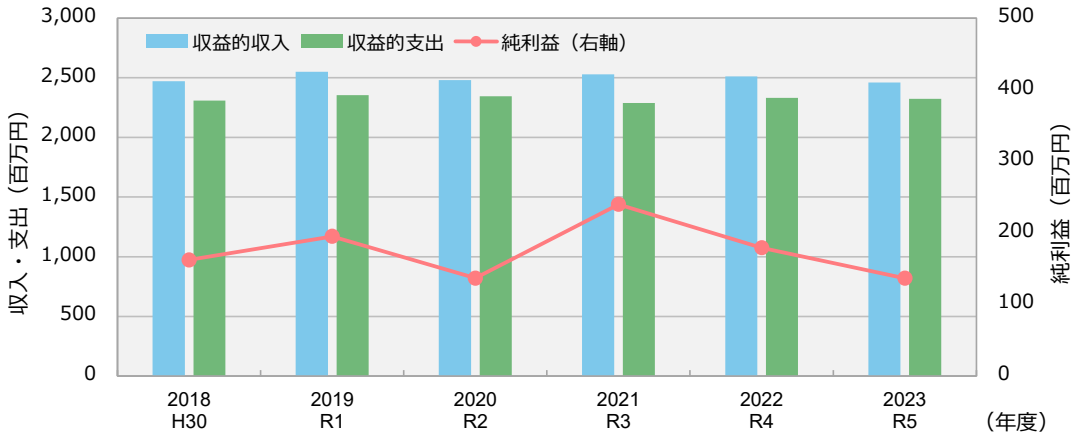


図 2-8　収益的収支の推移

収益的収支の内訳を次のページに示します。

収益的収入の内訳で最も大きな割合を占めるのは給水収益であり、収入の約 90%を占めています。2020（令和 2 年度）年度において、他会計負担金が計上されていますが、基本料金減免のために新型コロナウイルス感染症対策補助金を活用したことによるものです。また、収益的支出の内訳で大きな割合を占めるのは受水費と維持管理費であり、それぞれ約 60%、約 17%を占めています。特に、本市は沖縄県企業局による用水を全量受水しており、支出における受水費の占める割合が高い状況となっているため、今後企業局の受水費改定に伴う影響が懸念されます。

表２-８　収益的収入の内訳

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
給水収益	（千円）	2,244,580	2,347,789	2,184,803	2,351,189	2,326,703	2,286,653
長期前受金戻入	（千円）	101,500	99,535	99,634	99,134	98,668	98,199
他会計負担金	（千円）	2,527	3,183	102,876	1,845	14,462	2,593
その他	（千円）	122,463	99,340	94,106	75,568	72,140	72,542
合計	（千円）	2,471,070	2,549,847	2,481,419	2,527,735	2,511,972	2,459,988

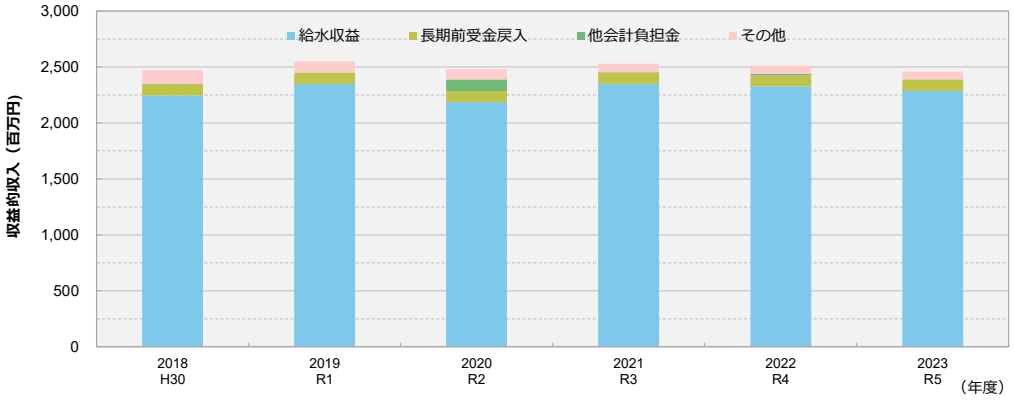


図２-９　収益的収入の内訳

表２-９　収益的支出の内訳

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
人件費	（千円）	139,321	142,042	121,959	120,277	123,227	128,849
維持管理費	（千円）	394,095	387,224	398,874	381,890	435,408	431,221
事務費	（千円）	58,472	66,265	49,519	48,016	46,881	56,170
受水費	（千円）	1,394,739	1,442,702	1,450,535	1,425,197	1,404,205	1,390,576
減価償却費	（千円）	311,870	307,956	308,810	305,928	312,477	313,499
支払利息	（千円）	9,434	7,676	5,843	4,008	2,412	913
その他	（千円）	953	807	9,076	2,603	8,273	2,145
合計	（千円）	2,308,882	2,354,671	2,344,616	2,287,920	2,332,883	2,323,373

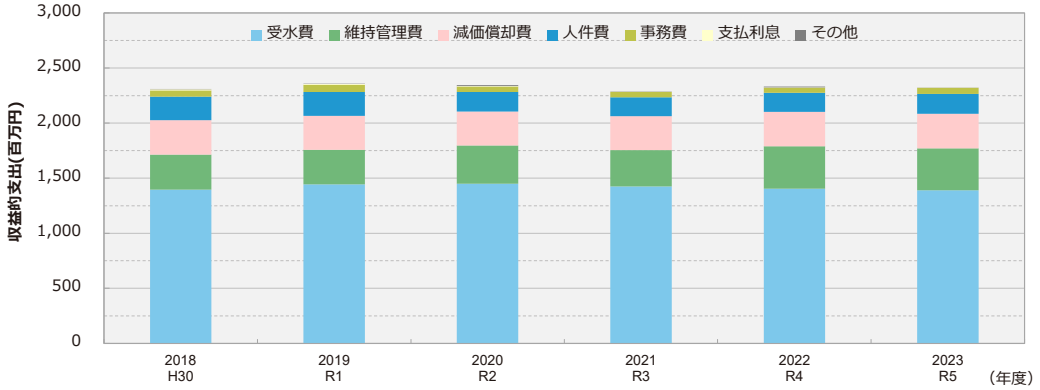


図２-１０　収益的支出の内訳

2-3-2.資本的収支

2018（平成 30）～2023（令和 5）年度までの 6 年間の資本的収支の推移を以下に示します。

資本的収入は 0～4 億円が計上されており、資本的支出は 3～6 億円で推移しています。

資本的収支過不足額は 0～4 億円台で推移しており、不足額については、消費税資本的収支調整額・過年度損益勘定留保資金・建設改良積立金などで補填しています。

表２-１０　資本的収支の推移

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
資本的収入	（千円）	67,097	7,212	159,609	367,372	456,977	433,337
資本的支出	（千円）	564,632	316,258	601,659	329,044	627,801	507,263
資本的収支過不足額	（千円）	-497,536	-309,046	-442,050	38,329	-170,824	-73,926

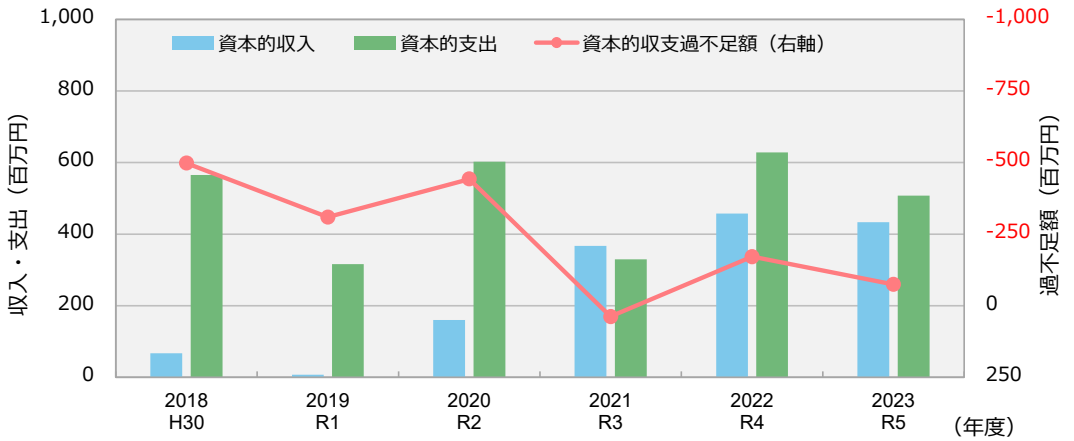


図２-１１　資本的収支の推移

資本的収支の内訳を次のページに示します。

資本的収入の内訳（割合）は各年度で異なりますが、補助金・投資（長期貸付金の回収等）で構成されています。特に、2021（令和 3）～2023（令和 5）年度においては、建物更生共済満期掛金により、約 3 億円の収入が計上されています。また、本市では近年企業債による借入は行っていません。

資本的支出は建設改良費と企業債償還金、投資で構成され、建設改良費が 2～5 億円程度計上されています。

表２-１１　資本的収入の内訳

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
補助金	（千円）	64,000	0	148,000	77,029	131,587	97,874
負担金	（千円）	3,097	7,212	11,609	531	9,342	5,809
固定資産売却代金	（千円）	0	0	0	0	175	65
投資	（千円）	0	0	0	289,812	315,873	329,589
その他資本収入	（千円）	0	0	0	0	0	0
合計	（千円）	67,097	7,212	159,609	367,372	456,977	433,337

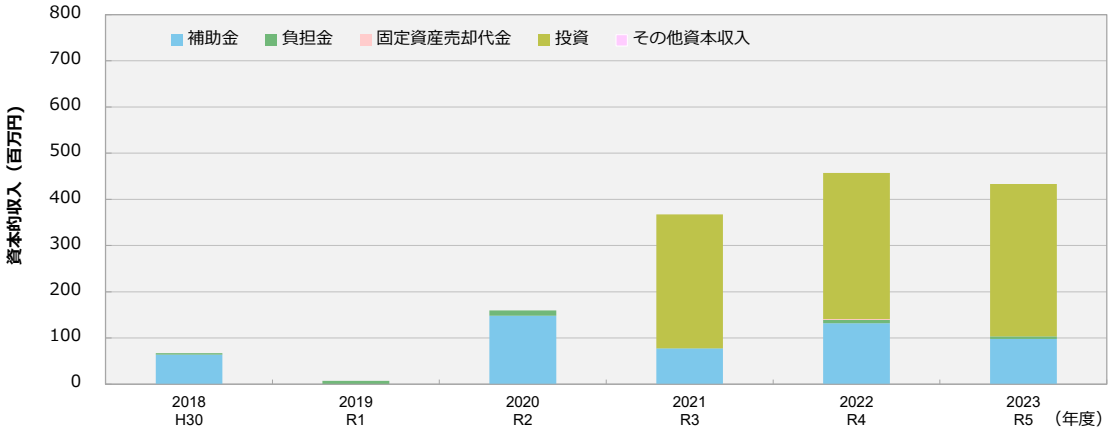


図２-１２　資本的収入の内訳

表２-１２　資本的支出の内訳

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
建設改良費	（千円）	227,090	264,042	457,115	160,389	491,015	397,257
企業債償還金	（千円）	40,953	42,710	44,544	38,654	35,703	24,134
その他資本支出	（千円）	0	9,505	0	0	1,084	5,873
投資	（千円）	296,589	0	100,000	130,000	100,000	80,000
合計	（千円）	564,632	316,258	601,659	329,044	627,801	507,263

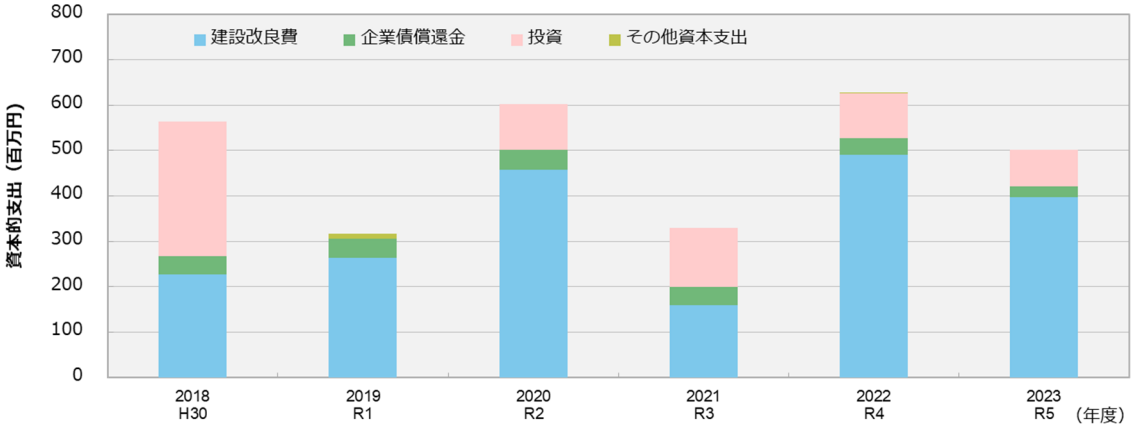


図２-１３　資本支出の内訳

2-3-3.企業債残高・資金残高

企業債残高と資金残高（キャッシュフロー残高）の推移を以下に示します。

企業債残高は 2018（平成３０）年度の 2 億円から 2023（令和５）年度の 0.07 億円（700 万円）まで、順調に減少しています。また、資金残高については 2018（平成３０）年度の 25 億円から 2023（令和５）年度の 35 億円まで漸増しています。

企業債残高が減少し、資金残高が増加することは経営上望ましい状況ですが、支払利息や元金償還金が急激に増減するのは経営の安定上の問題があるため、今後予定されている更新需要の増加に対して、適切な起債方法、資金残高の維持を検討する必要があります。

表２-１３　企業債残高・資金残高の推移

年度	（西暦） （和暦）	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5
企業債残高（期末）	（千円）	193,056	150,346	105,802	67,148	31,445	7,312
資金残高（期末）	（千円）	2,503,850	2,722,735	2,479,845	2,935,918	3,189,160	3,545,258

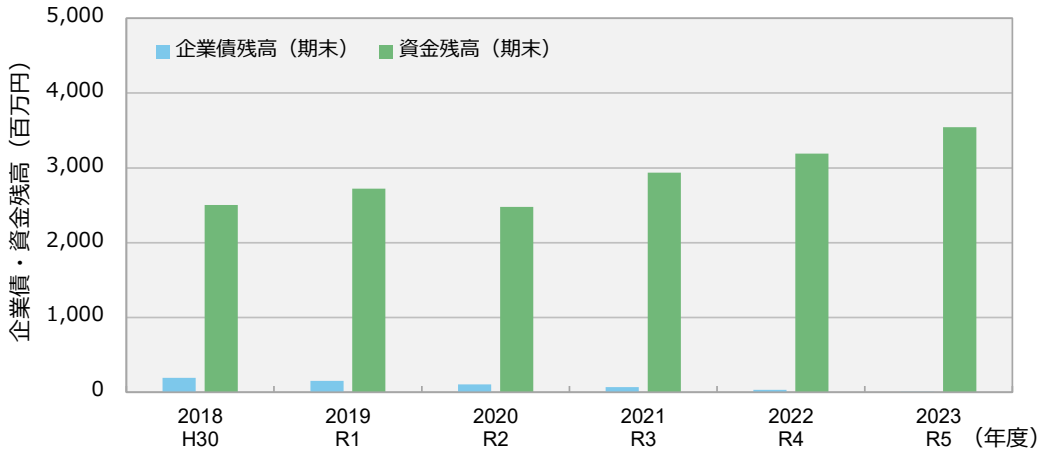


図２-１４　企業債残高・資金残高の推移

2-3-4.経営分析表等による現状分析

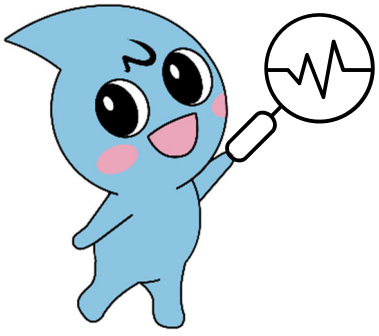
本市水道事業における経営の現状や課題を的確に把握するため、経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化・耐震化の状況等を把握します。

現状把握・分析にあたっては、経営及び施設の状況を表す経営指標を取りまとめた「2022（令和４）年度　浦添市　経営比較分析表」を活用し、経年変化や類似団体との比較等の分析を行いました。

なお、類似団体は、総務省が示す 2022（令和 4）年度「経営比較分析表」類似団体区分を参照するものとしました（下表）。本市は、給水人口より A3 に相当し、全国 89 事業体が類似団体となります。また、沖縄県内 11 市の事業体も類似団体とし別途比較を行いました。

表２-１４　「経営比較分析表」における類似団体区分

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
未端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30 万人以上	A1	49
	15 万人以上30 万人未満	A2	74
	10 万人以上15 万人未満	A3	89
	5 万人以上10 万人未満	A4	190
	3 万人以上5 万人未満	A5	202
	1.5 万人以上3 万人未満	A6	252
	1 万人以上1.5 万人未満	A7	131
	5 千人以上1 万人未満	A8	190
	5 千人未満	A9	46
用水供給事業		B	67



【経営の健全性・効率性】

経常収支比率

【指標の意味】

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

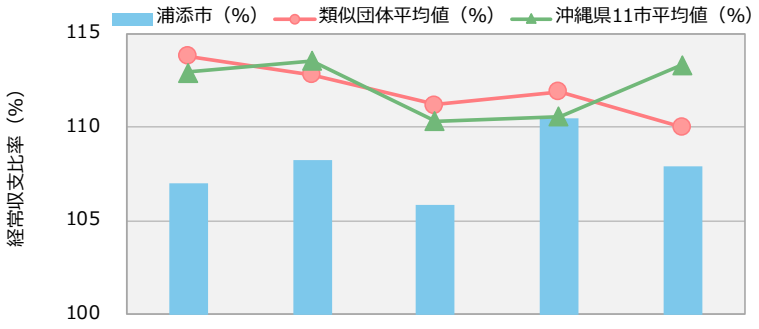
【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であるため、経営改善に向けた取組が必要となります。

【本市の経常収支比率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和４）年度における経常収支比率を以下に示します。

本市の経常収支比率は 105～110%の間で推移していますが、2022（令和 4）年度は収益的収入の減少により低下しています。沖縄県内 11 市の平均値と比較して 5%程度低い状況であり、本市の水道料金設定が他都市と比較して安価であることが影響していると考えられます。経常収支は 100%以上であり、経営的には問題ありませんが、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源の確保などについて留意する必要があります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	107.03	108.29	105.85	110.50	107.90
類似団体平均値（%）	113.82	112.82	111.21	111.89	109.99
沖縄県11市平均値（%）	112.93	113.58	110.33	110.58	113.37

図２-１５　経常収支比率の推移

累積欠損金比率

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標です。

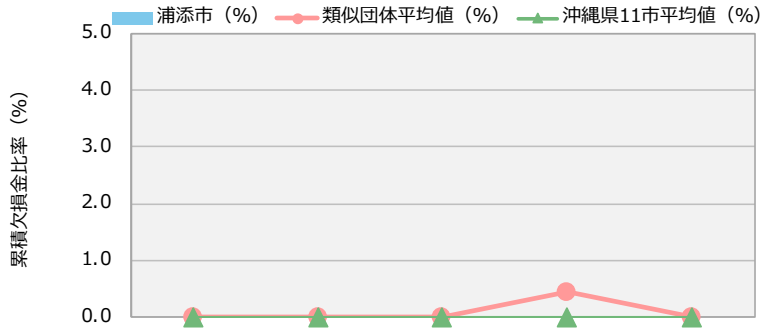
【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。

【本市の欠損金比率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和４）における欠損金比率を以下に示します。

本市では欠損金は生じていない状況であり、今後も継続していくことが肝要となります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体平均値（%）	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00
沖縄県11市平均値（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

図　2-１６　累積欠損金比率の推移

流動比率

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

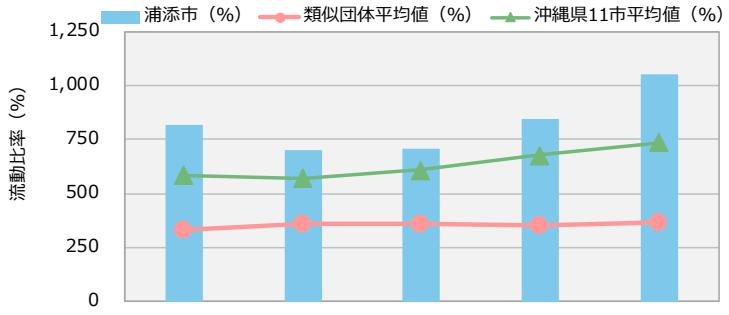
【分析の考え方】

当該指標は、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要です。一般的に 100%を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が 100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられます。

【本市の流動比率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における流動比率を以下に示します。2019（令和元）年度以降、増加傾向であるとともに、類似団体と比較して高い数値であり、安定した経営状況といえます。要因としては、預金残高の増加が考えられますが、今後老朽化資産が増加することが見込まれているため、施設更新に対する適切な投資が必要になると考えられます。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	820.48	701.38	707.47	845.21	1,056.09
類似団体平均値（%）	335.60	358.91	360.96	351.29	364.24
沖縄県11市平均値（%）	587.03	573.12	609.86	678.82	737.78

図２-１７　流動比率

企業債残高対給水収益比率

【指標の意味】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

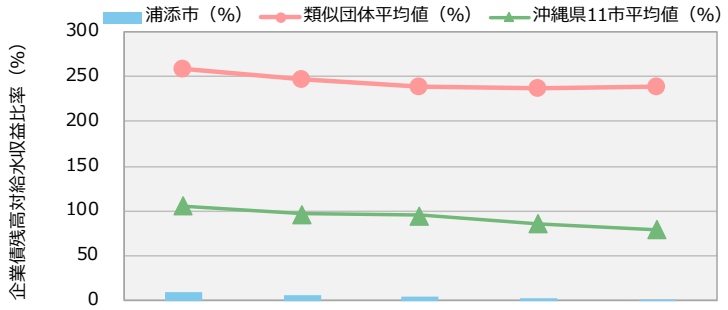
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明する必要があります。

分析にあたっての留意点として、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられます。

【本市の企業債残高対給水収益比率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における企業債残高対給水収益比率を以下に示します。2018（平成 30）年度以降減少傾向であり、2022（令和４）年度には 1.35%と類似団体と比較しても非常に低い値となっています。企業債残高の少なさは、本市が浄水場等の施設を有しておらず、且つ、近年 5 年間で施設更新需要も低かったことに起因しています。ただし、今後 10 年間では配水池や管路等の更新需要が増加することが見込まれており、確実な更新の実施とそれに対する借入を行っていく必要があります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	8.60	6.40	4.84	2.86	1.35
類似団体平均値（%）	258.26	247.27	239.18	236.29	238.77
沖縄県11市平均値（%）	105.66	96.86	95.25	86.33	78.99

図２-１８　企業債残高対給水収益比率

料金回収率

【指標の意味】

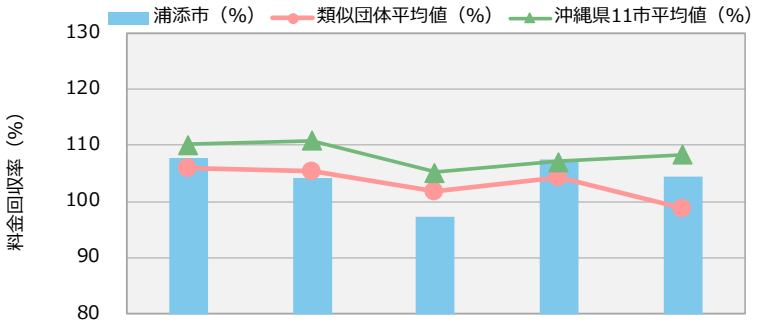
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような状況では、適切な料金収入の確保が求められます。

【本市の料金回収率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における料金回収率を以下に示します。本市の料金回収率は、2020（令和 2）年度のコロナ禍における水道料金減免措置による影響を除き、100%を超過しており、104%～107%で推移しており、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。また、類似団体（沖縄県内 11 市）は 110%で推移しているため、料金回収率はわずかに低くなっています。また、今後、沖縄県企業局の受水費の増加が決定しており、料金回収率の維持が困難となることが予想されます。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	107.72	104.13	97.38	107.49	104.41
類似団体平均値（%）	106.07	105.34	101.89	104.33	98.85
沖縄県11市平均値（%）	110.20	110.81	105.18	107.16	108.46

図２-１９　料金回収率

給水原価

【指標の意味】

有収水量１m^3あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが必要です。

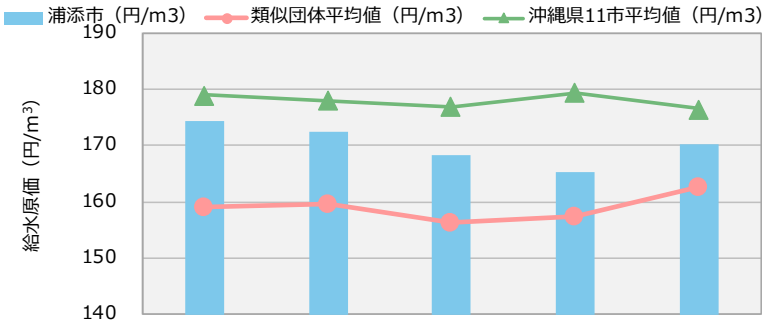
また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。

【本市の給水原価】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における給水原価を以下に示します。

本市の給水原価は、165～174 円/m^3 で推移しており、同規模事業体と比較して 1 割程度高価となっています。県企業局の導送水管路が長距離であることによる管路整備費や動力費の高額化、渇水対策のための海水淡水化施設による処理の必要性等による受水費の高価格化が考えられます。一方で、本市は配水池等の施設数が少ないため、沖縄県内 11 市と比較して給水原価が低く抑えられていると考えられます。

ただし、前述のとおり、適切な投資額が確保されているかどうかについても、合わせて検討を行う必要があります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（円/m^3）	174.43	172.42	168.43	165.24	170.18
類似団体平均値（円/m^3）	159.22	159.60	156.32	157.40	162.61
沖縄県11市平均値（円/m^3）	179.01	178.09	176.99	179.37	176.57

図２-２０　給水原価

施設利用率

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。なお、本市の一日配水能力は、県企業局水受水量である 47,746 m^3/日です。

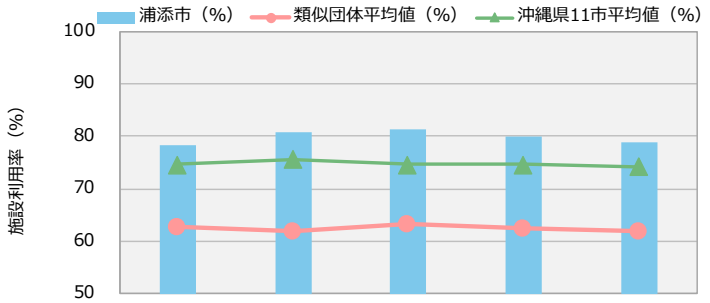
【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。

【本市の施設利用率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における施設利用率を以下に示します。

本市の施設利用率は、概ね 80%前後で推移しており、類似事業体と比較して、高い値を維持しており、良好な状況と言えます。また、本市の負荷率は 95%程度であることから、水使用量が多い日にも、十分に余力を持った施設能力と言えます。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	78.28	80.75	81.41	79.99	78.81
類似団体平均値（%）	62.83	62.05	63.23	62.59	61.81
沖縄県11市平均値（%）	74.70	75.64	74.73	74.61	74.21

図２-２１　施設利用率

有収率

【指標の意味】

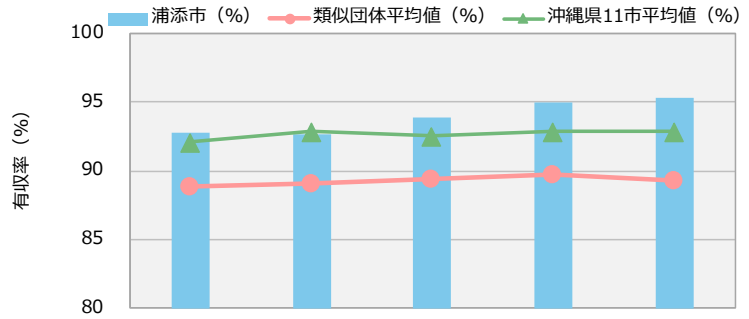
施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。

【分析の考え方】

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。

【本市の有収率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における有収率を以下に示します。本市の有収率は 90～95%程度で一定となっており、同規模団体と比較して高い状況といえます。一方、今後は老朽管の割合が増加することが予想されるため、有収率向上のために老朽管更新に取り組み、漏水の減少を図る必要があります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	92.74	92.67	93.89	94.97	95.34
類似団体平均値（%）	88.86	89.11	89.35	89.70	89.24
沖縄県11市平均値（%）	92.07	92.86	92.54	92.85	92.83

図２-２２　有収率

【老朽化の状況】

有形固定資産減価償却率

【指標の意味】

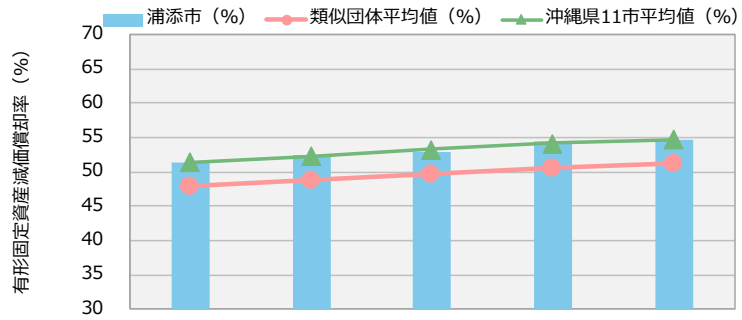
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

【本市の有形固定資産減価償却率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における有形固定資産減価償却率を以下に示します。本市の有形固定資産減価償却率は上昇傾向であり、既存施設の経年化が進行していることを示しています。同規模団体も上昇傾向ですが、上昇のペースが本市のほうが早くなっており、計画的な施設更新が必要となります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	51.33	52.47	52.96	54.47	54.58
類似団体平均値（%）	47.89	48.69	49.62	50.50	51.28
沖縄県11市平均値（%）	51.35	52.26	53.26	54.17	54.75

図２-２３　有形固定資産減価償却率

管路経年化率

【指標の意味】

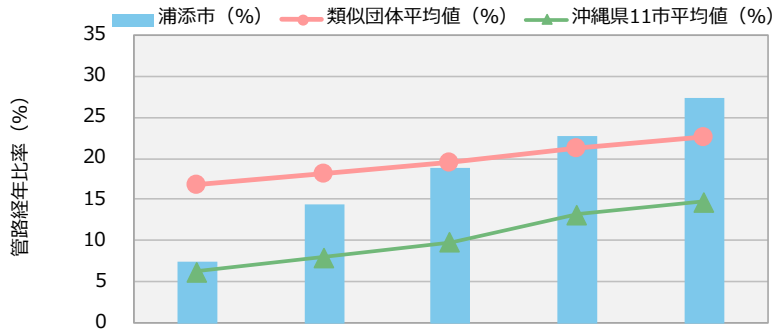
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありませんが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。

【本市の管路経年化率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における管路経年化率を以下に示します。本市の管路経年化率は、同規模団体と比較して高い水準となっています。今後も経年化管路が増加する見込みとなっているため、管路更新への投資が必要となります。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	7.39	14.39	18.83	22.74	27.34
類似団体平均値（%）	16.90	18.26	19.51	21.19	22.64
沖縄県11市平均値（%）	6.30	8.03	9.85	13.22	14.74

図２-２４　管路経年化率

管路更新率

【指標の意味】

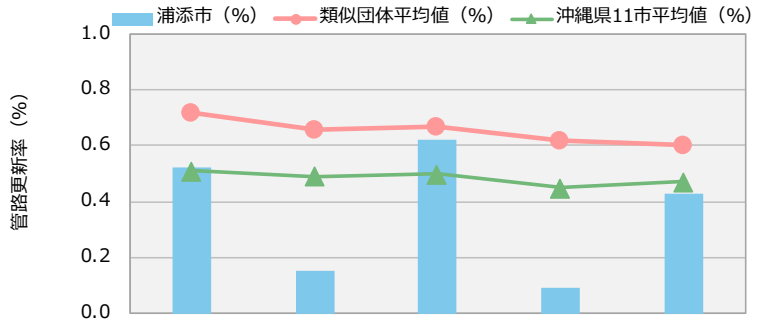
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が 2.5%の場合、全ての管路を更新するのに 40 年かかる更新ペースとなります。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められます。

【本市の管路更新率】

本市の 2018（平成 30）～2022（令和 4）年度における管路更新率を以下に示します。本市の管路更新率は、概ね 0.5%前後で推移しており、全ての管路を更新するためには、単純計算で 200 年を要すると考えられます。また、類似団体平均値よりも低い水準となっています。前述のとおり、老朽管更新への取り組みは重要な課題と考えられます。



年度（和暦）	H30	R1	R2	R3	R4
年度（西暦）	2018	2019	2020	2021	2022
浦添市（%）	0.52	0.15	0.62	0.09	0.43
類似団体平均値（%）	0.72	0.66	0.67	0.62	0.60
沖縄県11市平均値（%）	0.51	0.49	0.50	0.45	0.47

図２-２５　管路更新率

事業収益対資金残高比率（独自指標、2022（令和 4）年度公営企業年鑑から作成）

【指標の意味】

業務運営上必要な資金を確保できているかを表す指標です。

【分析の考え方】

日常業務に支障をきたさない範囲で適切に資金を確保できているかを評価することができます。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、災害等への備えや将来の更新財源の確保のために、一定以上の資金確保が求められます。

【本市の事業収益対資金残高比率】

沖縄県内 11 市と類似団体の事業収益対資金残高比率を以下に示します。本市の比率は、他類似団体、沖縄県 11 市と比較してやや高く、資金残高が比較的多い状況にあります。今後は、老朽化した施設を適切に更新を行い、資金残高の適切な利用が求められます。

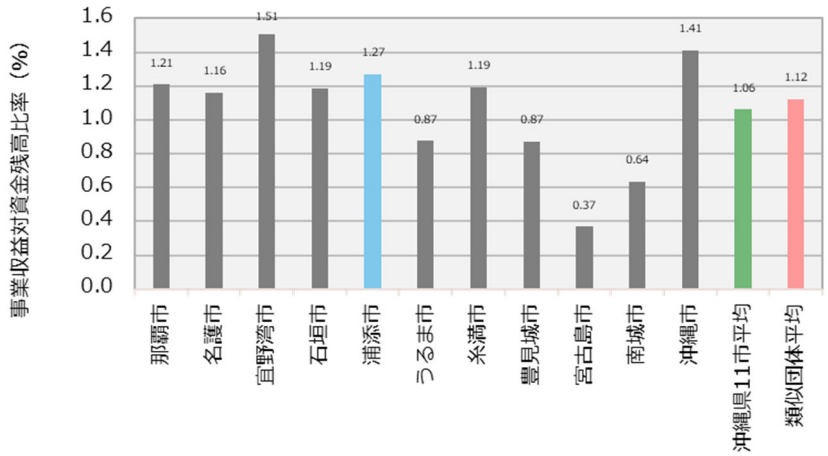


図２-２６　事業収益対資金残高比率

経営分析表による現状分析のまとめ

経営分析表を総括したところ、経営の健全性・効率性に関する指標は同規模事業体と比較して良好な状態にあると考えられます。一方で、既存施設及び設備の老朽化に関する指標は悪化傾向にあり、既存施設及び設備の更新に対する投資額は、土地区画整理地における新設配水管の布設工事、補助金の採択率等の影響もあり、少ない状態で推移しています。また、同規模類似団体、沖縄県内 11 市と比較しても、施設の老朽化が進行していると考えられます。

以上のことから、今後は老朽化施設の更新に積極的に取り組む必要がありますが、建設改良費の増加による減価償却費の増加や企業債の増加による支払利息の増加に加え、受水費の増加も想定されるため、料金改定の検討を含めた、財政面の裏付けをとることが重要となります。

2 － 4 . 既存の投資財政計画と決算実績値の比較

浦添市水道事業では、2021（令和３）年３月に経営の基本計画である「浦添市水道事業経営戦略（2021～2030）」を策定しました。その中で、将来の事業環境（人口、水量等）を踏まえた上で、投資財政計画を作成しました。次ページに、前回経営戦略の投資財政計画と水道事業決算の比較表を示します。

表より、収益的収支について、2021（令和 3）年度及び 2022（令和 4）年度において、給水収益が 5 千万円程度の差があります。これは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴って、生活用水量が増加したことに起因しています。一方で、基地用水量は年々減少しているため、給水収益が減少しており、2023（令和 5）年度においては、推計値と実績値の乖離が小さくなっています。今後も、各水量の動向を注視し、給水収益の適切な予測を行う必要があります。

また、流動資産（現金預金等）が増加していることがわかります。この原因は、既存の計画では見込めなかった建物更生共済満期掛金による収入、下水道事業への貸付金の償還や再評価事業（新設管路布設事業）の補助額の落ち込みや進捗遅れに伴う、投資額の減少です。今後は、土地区画整理事業の進捗次第で柔軟に代替事業を実施する対応をとること等、資産の適切な更新に向けて検討を行う必要があります。

表 2-15　前回経営戦略と決算実績との比較（収益的収支）

（単位：千円）

区分			年度	R3経営戦略　推計値			決算　実績値			実績－推計		
				2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	2,349,655	2,340,454	2,344,854	2,410,765	2,390,442	2,347,782	61,110	49,988	2,928
		(1) 料金収入		2,280,293	2,271,564	2,276,012	2,351,189	2,326,703	2,286,653	**70,896**	**55,139**	**10,641**
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他		69,362	68,890	68,842	59,576	63,739	61,129	△ 9,786	△ 5,151	△ 7,713
		2．営業外収益		105,153	104,187	105,742	116,853	121,390	112,176	11,700	17,203	6,434
		(1) 補助金		2,855	2,855	2,855	1,845	14,462	2,593	△ 1,010	11,607	△ 262
			他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他補助金	2,855	2,855	2,855	1,845	14,462	2,593	△ 1,010	11,607	△ 262
		(2) 長期前受金戻入		100,650	99,684	101,239	99,134	98,668	98,199	△ 1,516	△ 1,016	△ 3,040
		(3) その他		1,648	1,648	1,648	15,874	8,260	11,384	14,226	6,612	9,736
		収入計	(C)	2,454,808	2,444,641	2,450,596	2,527,618	2,511,832	2,459,958	72,810	67,191	9,362
	収益的支出	1．営業費用		2,371,160	2,347,405	2,346,945	2,281,309	2,322,199	2,320,315	△ 89,851	△ 25,206	△ 26,630
		(1) 職員給与費		194,447	192,955	192,955	171,149	173,723	179,914	△ 23,298	△ 19,232	△ 13,041
			基本給	93,917	93,917	93,917	81,316	82,620	87,738	△ 12,601	△ 11,297	△ 6,179
			退職給付費	0	0	0	839	0	0	839	0	0
			その他	100,530	99,038	99,038	88,994	91,103	92,176	△ 11,536	△ 7,935	△ 6,862
		(2) 経費		1,878,664	1,857,613	1,858,760	1,804,232	1,835,999	1,826,902	△ 74,432	△ 21,614	△ 31,858
			動力費	2,513	2,513	2,513	2,257	2,445	2,136	△ 256	△ 68	△ 377
			修繕費	251,870	251,870	251,692	190,037	224,072	221,259	**△ 61,833**	**△ 27,798**	**△ 30,433**
			材料費	97	97	97	69	94	160	△ 28	△ 3	63
			その他	1,624,184	1,603,133	1,604,458	1,611,869	1,609,388	1,603,347	△ 12,315	6,255	△ 1,111
		(3) 減価償却費		298,049	296,837	295,230	305,928	312,477	313,499	7,879	15,640	18,269
		2．営業外費用		4,647	2,647	1,647	6,119	5,782	2,826	1,472	3,135	1,179
		(1) 支払利息		4,000	2,000	1,000	4,008	2,412	913	8	412	△ 87
		(2) その他		647	647	647	2,111	3,370	1,913	1,464	2,723	1,266
		支出計	(D)	2,375,807	2,350,052	2,348,592	2,287,428	2,327,981	2,323,141	△ 88,379	△ 22,071	△ 25,451
	経常損益		(C)-(D) (E)	79,001	94,589	102,004	240,190	183,851	136,817	161,189	89,262	34,813
特別利益			(F)	1	1	1	119	141	30	118	140	29
特別損失			(G)	201	201	201	493	4,903	232	292	4,702	31
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 200	△ 200	△ 200	△ 374	△ 4,762	△ 202	△ 174	△ 4,562	△ 2
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	78,801	94,389	101,804	239,816	179,089	136,615	161,015	84,700	34,811
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	427,338	521,727	623,532	239,816	179,089	136,615	△ 187,522	△ 342,638	△ 486,917
流動資産			(J)	2,876,657	2,767,594	2,752,345	3,378,495	3,574,942	3,929,292	**501,838**	**807,348**	**1,176,947**
流動負債			(K)	497,047	492,047	489,047	399,724	338,506	369,316	△ 97,323	△ 153,541	△ 119,731
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	2,349,655	2,340,454	2,344,854	2,410,765	2,390,442	2,347,782	61,110	49,988	2,928

表 2-16　前回経営戦略と決算実績との比較（資本的収支）

（単位：千円）

区分			R3経営戦略　推計値			決算　実績値			実績－推計		
			2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
資本的収支	資本的収入	1．企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計負担金	5,155	5,155	5,155	531	9,342	5,809	△ 4,624	4,187	654
		3．国（都道府県）補助金	190,000	280,276	200,277	77,029	131,587	97,874	△ 112,971	△ 148,689	△ 102,403
		4．その他	0	0	0	289,812	316,048	329,654	**289,812**	**316,048**	**329,654**
		計 (A)	195,155	285,431	205,432	367,372	456,977	433,337	172,217	171,546	227,905
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	—	—	—	57,529	31,615	29,939	—	—	—
		純計 (A)-(B) (C)	195,155	285,431	205,432	309,843	425,362	403,398	114,688	139,931	197,966
	資本的支出	1．建設改良費	482,366	664,596	501,519	160,389	491,015	397,257	**△ 321,977**	**△ 173,581**	**△ 104,262**
		うち職員給与費	39,370	39,370	39,370	—	—	—	—	—	—
		2．企業債償還金	39,000	36,000	24,000	38,654	35,703	24,134	△ 346	△ 297	134
		3．その他	100,000	0	0	130,000	101,084	85,873	30,000	101,084	85,873
		計 (D)	621,366	700,596	525,519	329,043	627,802	507,264	△ 292,323	△ 72,794	△ 18,255
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			426,211	415,165	320,087	19,200	202,440	103,866	△ 407,011	△ 212,725	△ 216,221
補填財源		1．損益勘定留保資金	426,211	415,165	320,087	1,071	118,137	41,727	△ 425,140	△ 297,028	△ 278,360
		2．利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	8,000	57,529	31,616	8,000	57,529	31,616
		4．その他	0	0	0	10,129	26,774	30,523	10,129	26,774	30,523
		計 (F)	426,211	415,165	320,087	19,200	202,440	103,866	△ 407,011	△ 212,725	△ 216,221
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			67,346	31,346	7,346	67,148	31,445	7,312	△ 198	99	△ 34

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		R3経営戦略　推計値			決算　実績値			実績－推計		
		2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
収益的収支分		2,855	2,855	2,855	1,845	14,462	2,593	△ 1,010	11,607	△ 262
	うち基準内繰入金	2,855	2,855	2,855	1,845	14,462	2,593	△ 1,010	11,607	△ 262
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		5,155	5,155	5,155	531	9,342	5,809	△ 4,624	4,187	654
	うち基準内繰入金	5,155	5,155	5,155	531	9,342	5,809	△ 4,624	4,187	654
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8,010	8,010	8,010	2,376	23,804	8,402	△ 5,634	15,794	392

3．将来の事業環境

3－1．給水人口・給水量

今後 10 年間にわたって、本市の給水人口は微増・ほぼ横ばいで推移することが見込まれます。また、給水量についても同様で、ほぼ横ばい（一日平均給水量　37,700m^3/日程度）で推移することが見込まれます。※水需要の推計方法及び推計結果の概要については、P.78～80 に示します。

一方で、2033（令和 15）年以降は人口減少に伴って、給水量も減少することが予想され、50 年後である 2073（令和 55）年には、2023（令和 5）年比で給水量は約 10%、給水人口は 15%、減少する見込みです。本市においても、人口減少の問題に直面することが想定されるため、将来の世代に過度な負担を強いることがないよう留意する必要があります。

また、本市には米軍基地であるキャンプ・キンザーが立地していますが、今後返還が予定されています。基地用水量（基地内で使用される水量、基地内人口の生活用水量等も含む）は本市水道事業の給水収益の約 5%を占めていることや、基地返還に波及した営業用水量等の減少など、経営への影響が懸念されます。

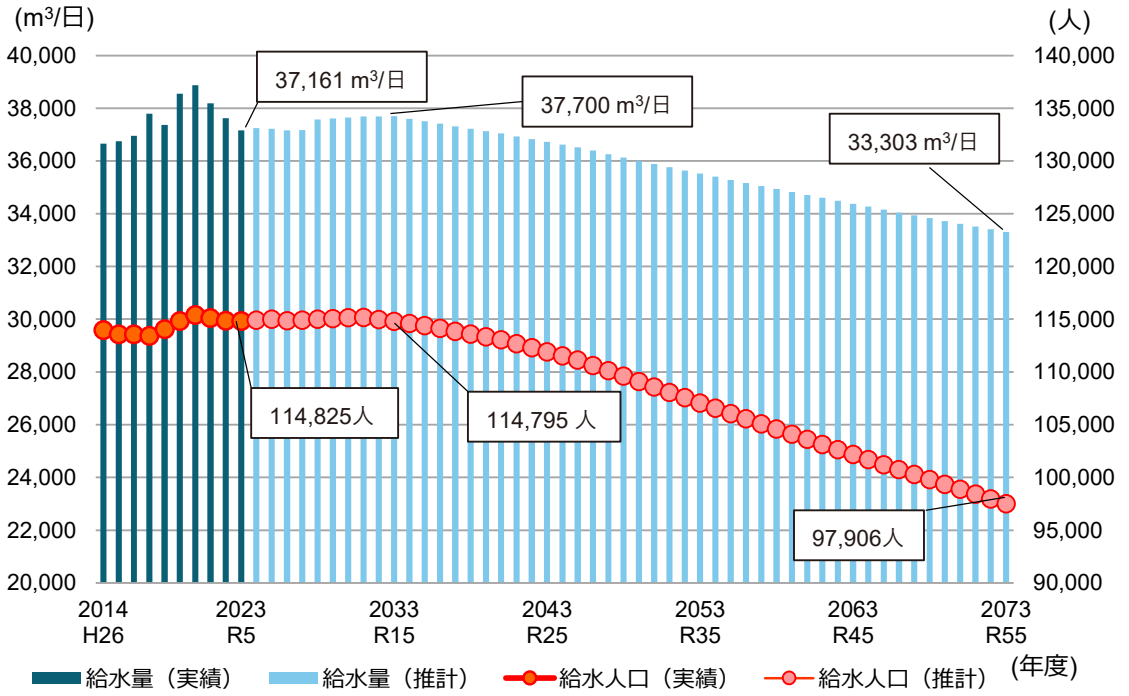


図 3-1　将来の人口・給水量の見通し

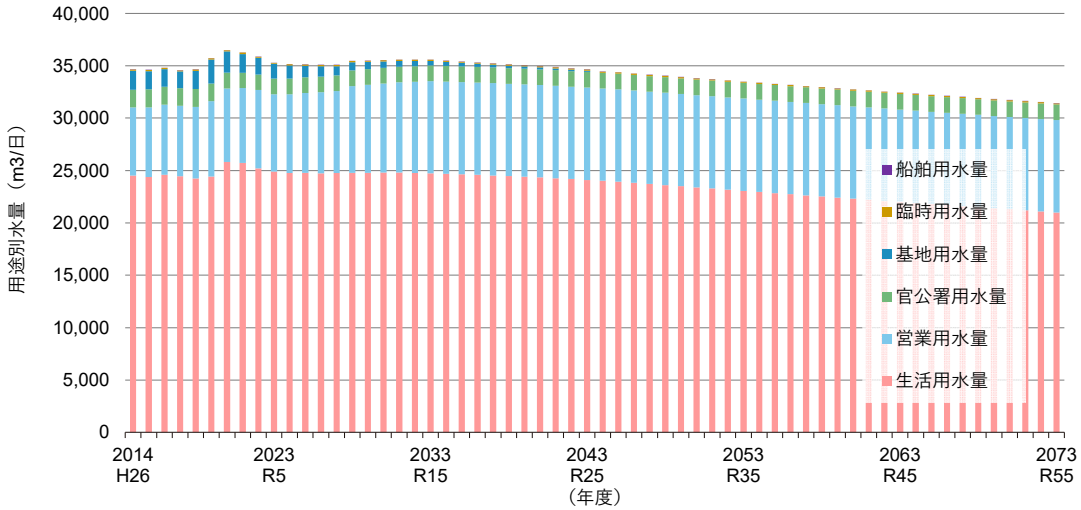


図３-２　用途別有収水量の見通し

３－２. 料金収入及び受水費の見通し

３-２-１.料金収入の見込み

一日平均給水量のうち料金回収の対象となる有収水量の予測値に、直近の供給単価（2018（平成 30）～2023（令和 5）年度の平均供給単価：177.86 円/m^3 ※2021（令和 2）年度は新型コロナウイルス感染症による減免措置を実施しているため平均の対象から除く）を乗じることにより、将来の料金収入を推計した結果を図３-３に示します。

有収水量の推移に連動して、今後 10 年間にわたってはほぼ横ばいで推移する見込みですが、その後は減少に転じる見込みとなっています。ただし、有収水量の区分には、生活用・営業用・官公署用・基地用・臨時用・船舶用があり、それぞれ料金設定が異なるため、将来の給水収益の予測には用途別料金体系及び用途別水量を考慮する必要があります。

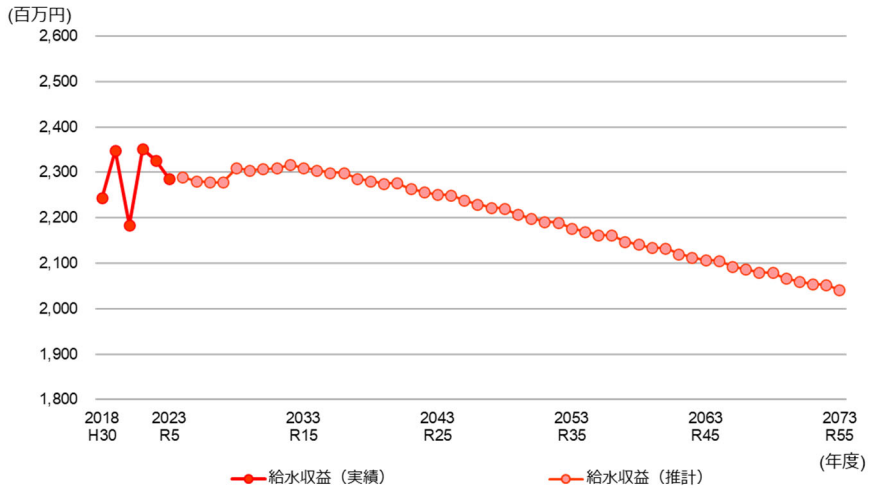


図３-３　料金収入の見通し（有収水量×供給単価）

実績値より設定した用途別設定単価に用途別有収水量を乗じて求めた給水収益を図 3-4 に示します。図３-３と比較して、概ね同様の傾向を示していますが、影響が大きいと考えられる基地用水量は平均供給単価が比較的大きい（生活用水量 147.20 円/m^3、基地用水量 273.84 円/m^3）ため、将来の需要構造の変化を注視する必要があります。また、基地に関する将来動向は現時点で不透明であるため、基地用水量の減少による給水収益の減少を考慮し、十分な資金残高の確保に努める必要があります。

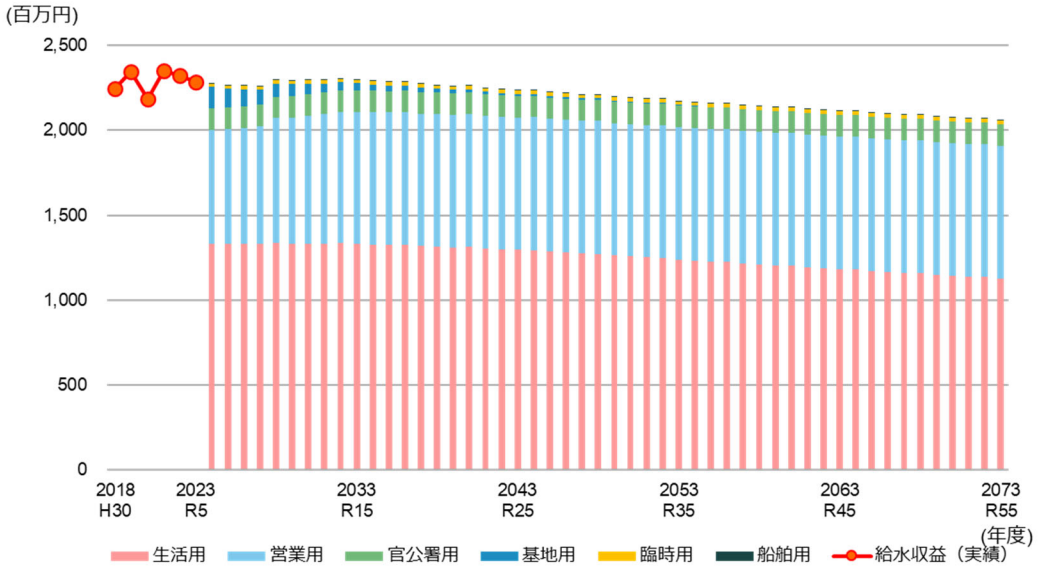


図３-４　給水収益における用途別水量割合の推計

3-2-2.受水費の見込み

本市では、全給水量を県企業局からの受水で賄っているため、収益的支出に占める受水費の割合が約 60%と非常に高くなっています。そのため、事業経営が受水費の変動に大きく影響されることが懸念されます。

沖縄県企業局では、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用の増加等により、経営状況の急激な悪化が見込まれ、安定給水の維持にひっ迫した問題を抱えていることから、受水料金の改定を発表しています。現在の受水単価 102.24 円/m^3 から、2024（令和 6）年 10 月には 120.84 円/m^3（+18.19%増）、2025（令和 7）年 4 月には 125.24 円/m^3（+22.50%増）、2026（令和 8）年 4 月には 135.70 円/m^3（+32.73%増）に改定する予定です。

表 3-1　沖縄県企業局水道料金（受水単価）改定スケジュールと本市財政への影響額

実施年月日	料金単価（円/m^3）	受水単価（円/m^3）	現行料金からの改定額（円/m^3）	本市の支出増加額（千円/年）
～令和 6 年 9 月 30 日	102.24	102.24	-	-
令和 6 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	125.24	120.84 ※4.40 円減免	+18.60 (+18.19%)	**126,473** (令和 6 年度)
令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	125.24	125.24	+23.00 (+22.50%)	**312,880** (令和 7 年度)
令和 8 年 4 月 1 日～	135.70	135.70	+33.46 (+32.73%)	**455,136** (令和 8 年度～)

※全て税抜き、( )内は変更率
※本市財政への影響は、令和 5 年度受水費に改定率を乗ずることにより算出
出典：沖縄県企業局 HP、企業局水道料金改定について、令和 6 年 9 月 13 日現在
https://www.eb.pref.okinawa.jp/torikumi/109/3618

受水単価の改定に伴う本市の支出増加額は、現状と比較して 2024（令和 6）年度で約 1.3 億円、2025（令和 7）年度で約 3.1 億円、2026（令和 8）年度で約 4.6 億円と試算され、2023（令和 5）年度の純利益が約 1.4 億円であることから 2025（令和 7）年度以降は赤字に陥ることが予想されます。

3－3．組織の見通し

水道事業ガイドライン業務指標（PI）算定結果を用いて、本市の組織状況を確認します。職員1人あたりの有収水量、水道業務に携わる職員の平均勤続年数を、本市と類似事業体（2021（令和3）年度給水人口10～50万人）で比較したものを図3-5に示します。なお、類似団体の数値は度数分布の各位置における値を表しており、特に50%値は中央値を示します。

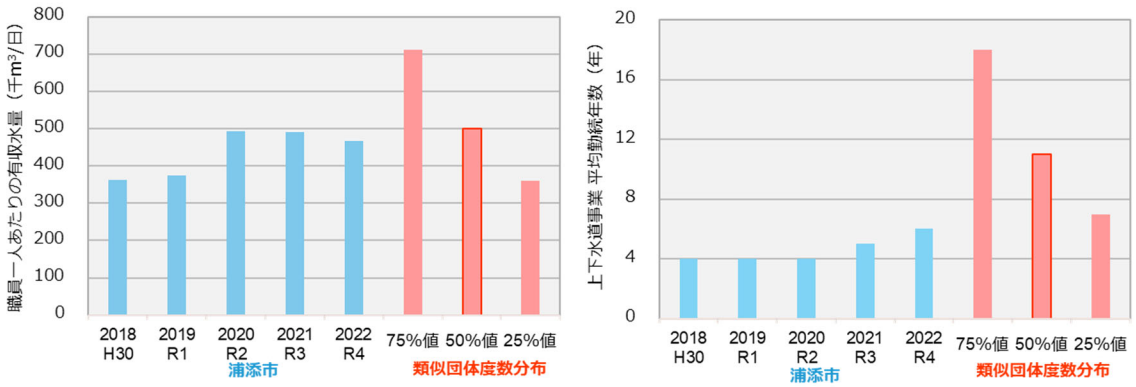


図3-5　一人あたり有収水量及び平均勤続年数

職員1人あたり有収水量は、料金収入の基となる水量を水道職員数で割ったもので、同じ水量であれば、水道職員数が少ないほど高い数値となります。「類似事業体」と比較すると、概ね中間に位置することがわかり、他事業体と比較しても同程度の水道職員数であることが示唆されます。

水道業務平均経験年数に関しては、類似事業体と比較して本市では経験年数が短い可能性があります。これは、本市が全量受水を行っており、浄水場を有していないため、浄水場運転管理等に係る技術職員が在籍していないことが理由と考えられます。

ただし、今後は管路をはじめとした修繕業務及び施設更新業務が増加することから、必要な技術の習得や継承等が大きな課題になると考えられます。また、増加する更新事業等を着実に実施するため、発注業務等に携わる職員数の増員などを含め、本市にとって最適な組織体制について検討を行っていく必要があります。

４．経営の基本方針

本市では、取り巻く時代や環境の変化に的確に対応しつつ、水質基準の適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも合理的な対価をもって安心して利用可能であり続けることを理想像とする「浦添市水道事業ビジョン　てだこのみず」を 2018(平成 30)年 3 月に策定しました。同ビジョンにおいては、「地域とともに信頼を未来につなぐ浦添の水道」を基本理念とし、「持続」、「安全」、「強靭」の 3 つの観点から必要な施策を定めています。

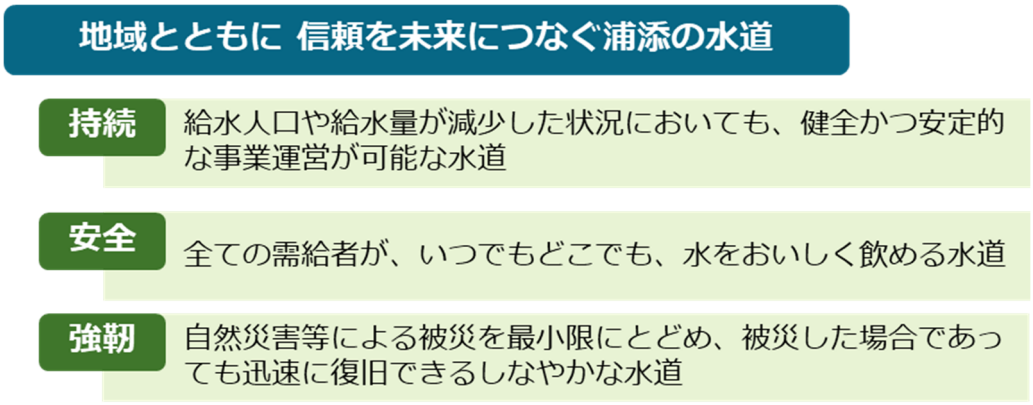


図４-１　浦添市水道事業ビジョンの基本理念・将来像

また、同水道事業ビジョンでは、基本理念に基づく将来像実現のために取り組むべき基本施策を抽出しました。「安全」、「強靭」、「持続」の３つの観点から抽出した基本施策、またそれに基づく推進方策を整理した施策体系図を図４-２に示します。

経営戦略における基本方針は、特に「持続」及び「強靭」に関連する“健全かつ安定的な事業運営が可能な水道”、及び“自然災害による被災を最小限に留め、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道”を踏襲し、関連する施策を確実に実施していくこととします。

地域とともに 信頼を未来につなぐ浦添の水道

持続

【健全な事業運営】
- 経営戦略の策定
- 投資目標の検討及び最大限に合理化された適切な投資試算
- 安定度の高い料金体系による経営の安定化
- 委託業務を包括的に契約するなど効率的な運営及び委託業者との連携強化
- 配水施設更新年度の平準化
- 技術力の確保

【施設のレベルアップ】
- 適切な点検・保守による予防保全的な維持管理の推進
- 維持管理情報の整理
- 漏水の多い管路や重要度に応じた施設整備

【情報提供の充実】
- ホームページの掲載内容充実及び見やすいホームページへの改良
- 広報誌及び水道誌の作成の検討

【環境対策の推進】
- 積極的な再利用・リサイクル品等の活用

安全

【安全な水道水の提供】
- 貯水槽水道所有者への情報共有の強化

強靭

【施設のレベルアップ】
- 配水管の耐震化推進
- 基幹管路の二重化の検討

【危機管理対策の実施】
- 危機管理計画及び災害マニュアルの具体化するための検討、見直し
- 避難所及び災害拠点病院、救急指定病院への耐震管布設
- 応急給水時の施設開放に関する運用ルールを構築
- 具体的な災害内容を想定した災害発生時対応訓練を実施

図４-２　浦添市水道事業ビジョンにおける施策体系図

5．投資・財政計画

5－1．投資財政計画の基本方針

5-1-1.投資概要

本市では、浦添市水道施設整備事業計画に基づき、事業を実施しています。今後 10 年間で予定されている事業は表 5-1 のとおりです。

新設事業としては、新前田配水池整備、低水圧改善に供する増圧ポンプ施設の整備、土地区画整理地区における管路整備などが予定されています。また、更新事業では、老朽化した配水池及び設備の更新整備、管路耐震化整備などが予定されています。なお、表５-1 で挙げられた事業の多くは国庫補助事業として事業を実施しますが、減圧弁・流量計等の機械電気設備や一部の管路の更新については単独整備事業として実施を予定しています。

表５-１　将来の整備事業

整備区分	整備対象	整備名称	整備概要
新設	配水池	新前田配水池整備事業	本市の実質的な配水池の役割を果たしている前田第１調整池に代わる配水池（新前田配水池）を更新・新設します
	設備	低水圧改善事業	低水圧地域の水圧改善のため増圧ポンプ施設を整備します
	管路	土地区画整理事業に伴う管路整備事業	土地区画整理事業（浦添南第一地区、浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区、浦添前田駅周辺地区）に伴い、区画内の管路整備を行います
		道路工事に伴う管路整備事業	県道及び市道工事に伴う管路の整備を行います
		未普及地域への管路整備事業	未普及地域への給水のために新たに管路の新設整備を行います
		応急給水管・水融通管整備事業	地震時などの危機発生時においても通水可能なように、災害拠点病院などに専用管を整備するとともに、県企業局浄水場の事故時を想定した連絡管整備を行います
更新	配水池	仲間配水池更新事業	仲間配水池は建設後 50 年が経過しており、耐震性の不足も懸念されるため、仲間配水池を更新します
	設備	老朽化設備更新事業	老朽化したポンプ設備及び電気計装設備（前田増圧ポンプ施設）を更新します。※一部の減圧弁・流量計等は単独事業として実施
	管路	管路更新（耐震化）事業	耐用年数を超過した管路を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図ります。※一部の管路については単独事業として実施

5-1-2.投資額

将来の整備事業の年度別総事業費は以下のとおりです。

2025（令和 7）年度以降、1 年あたり平均で 6 億円の投資が見込まれており、特に 2029（令和 11）～2030（令和 12 年度）年度は、新前田配水池の新設が予定されているため、支出の増加が予想されます。また、表 5-2 で挙げられた事業の一部は、土地区画整理事業等の他事業の進捗に影響されます。そのため、一部の事業が実施できない可能性がありますが、減圧弁・流量計等の更新事業や管路耐震化（更新）事業を単独整備費にて前倒しして実施することにより、資産の適正管理に努める予定です。

表 5-2　将来の投資額　※税込、調査費及び事務費込

年度	（和暦）	R6	R7	R8	R9	R10
年度	（西暦）	2024	2025	2026	2027	2028
土木・建築	（千円）	0	0	0	0	0
機械・電気	（千円）	0	210,346	110,745	157,015	110,518
管　路	（千円）	224,354	346,895	394,549	382,016	399,393
量　水　器	（千円）	29,253	20,164	16,457	20,522	23,409
その他（用地費及び補償費）	（千円）	0	0	7,575	0	128,624
合　　計	（千円）	253,607	577,405	529,326	559,553	661,944

年度	（和暦）	R11	R12	R13	R14	R15	R16
年度	（西暦）	2029	2030	2031	2032	2033	2034
土木・建築	（千円）	625,518	629,439	180,378	0	0	134,592
機械・電気	（千円）	40,618	0	0	111,159	112,039	109,347
管　路	（千円）	179,749	180,853	375,669	376,929	343,138	334,895
量　水　器	（千円）	19,415	19,469	20,049	20,314	20,475	19,983
その他（用地費及び補償費）	（千円）	128,624	35,148	0	0	0	0
合　　計	（千円）	993,924	864,909	576,096	508,402	475,652	598,817

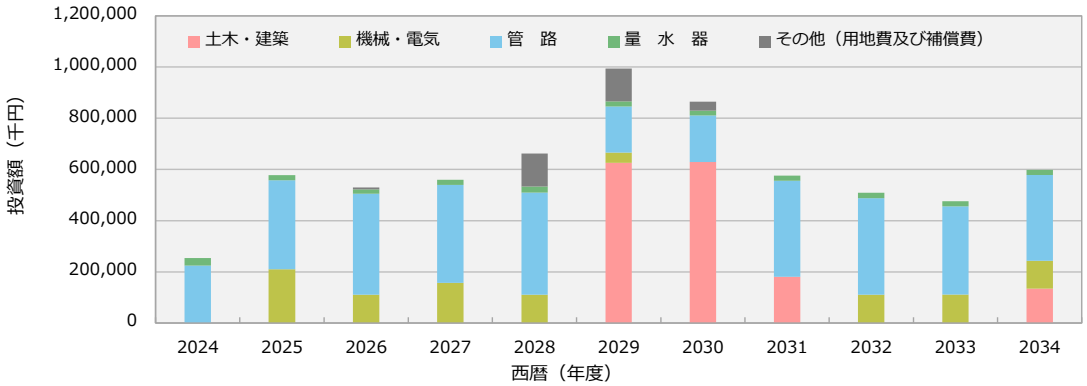


図 5-1　将来の投資額　※税込、調査費及び事務費込

5-1-3.財源

投資試算等の支出を賄うための財源の見通しを試算します。財源として構成される主なものは、料金収入、国庫補助金、企業債です。本計画における各財源に関する考え方を以下に示します。

- 料金収入

  料金収入は、水道使用料金とします。水道料金は、供給単価に年度別の有収水量を乗じることにより算出します。供給単価は、2018（平成 30）～2023（令和５）年度実績平均値（177.86 円/m^3）を採用します。

  ※2020（令和 2）年度の供給単価は、新型コロナウイルス減免措置により 164.02 円/m^3 と例年に比べ低い値となっているため、平均の対象から除くものとします。

- 国庫補助金

  国土交通省「沖縄簡易水道等施設整備費」の活用を基本とします。補助額や、補助事業としての採択に関しては、現段階では見込みとなります。近年は補助額が約 1 億円計上されているため、今後も同様の補助が採択されると想定し、将来の国庫補助額を 1 年あたり 1 億円と設定します。

- 企業債

  国庫補助事業における費用のうち、補助金で充当されない費用、特に支出の多い、土木・建築・管路工事を対象に企業債を活用する計画とします。起債充当率は 75%を基本としますが、資金残高の推移も踏まえ、起債充当率の調整を行います。

5-1-4.経営指標の目標設定

本市では、新前田配水池新設や土地区画整理事業に伴う管路新設などの施設整備が見込まれていることに加え、既存施設の更新事業にもこれまで以上に取り組んでいく必要があります。したがって、これらに対する投資の財源を確保しながら、安定経営を継続することが課題となります。

そこで、経営の安定性を測る指標として経常収支比率、料金回収率、企業債残高対給水収益比率、流動比率、及び事業収益対資金残高比率について目標を設定することとしました。

各項目の考え方を以下に示します。

表5-3　経営指標の目標設定

経営指標	考え方、目標
経常収支比率	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、供給単価÷給水原価×100（%）で算定されます。 本指標についても、将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。流動比率は 100%以上であることが必要であることから、将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。 沖縄県内 11 市では補助金等の関係で 80%と低い数値ですが、類似団体の平均値は240%です。今後は、補助金が少なくても起債や自己資金を活用して事業を実施していく予定であり、これまでよりも企業債の発行額が高くなることから、120%以下であることを目標とします。
事業収益対資金残高比率	資金残高（現金預金）がなくなることは、必要経費の支払い能力がなく、経営破綻を意味します。一方で、あまりにも多すぎても水道料金の妥当性に疑義が生じることになるため、適切な水準であることが重要となります。 1 年間の事業収益に相当する資金残高を確保し、沖縄県内 11 市の平均的な水準であることから、100%以上（令和 5 年度決算：約 25 億円）であることを目標とします。

5－2．収支計画における経費等の考え方

収支計画における経費等の設定は、下表に示すとおりとしました。特に、受水単価は沖縄県企業局より、改定が発表されており、2024（令和 6）年度、2025（令和 7）年度、2026（令和 8）年度に改定するものとして、設定しました。

表 5-4　収支計画における各項目の設定方法（1）

勘定項目				設定方法
収益的収入	営業収益	給水収益		・供給単価×有収水量
				・供給単価は平成30～令和5年度実績の平均値(177.86円/m^3)を採用 ※R2年度は新型コロナウイルス減免措置のため、平均の対象から除外する
		その他営業収益		・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の小さい値×(1+物価上昇率)
	営業外収益	受取利息及び配当金		・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の小さい値
		補助金、負担金		・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の小さい値
		長期前受金戻入		・令和5年度までの既存施設分+令和6年度以降の新規分
		その他		・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の小さい値×(1+物価上昇率)
	特別利益			・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の小さい値×(1+物価上昇率)
収益的支出	営業費用	原水及び浄水費		・受水費
			受水費	・受水単価×年間受水量（年間配水量）
				・受水単価は沖縄県企業局供給単価（R6年度、R7年度、R8年度に改定）を採用 R6年度：111.54m^3/日、R7年度：120.84m^3/日、R8年度：125.24m^3/日 ※R6年度は10月より改定のため、改定前後の平均値を採用
		配水及び給水費		・人件費+経費
			人件費（職員給与費）	・基本給+その他
			基本給	・年間１人当たり単価×職員数(9人) ・年間１人当たり単価は令和5年度決算単価を採用
			その他	・手当等+報酬+賞与引当金繰入額等
			手当等	・令和5年度決算値で一定
			報酬	・令和5年度決算値で一定
			賞与引当金繰入額等	・平成30年度～令和5年度の(基本給+手当等)に対する平均率×(基本給+手当等)
			経　費	・動力費+薬品費+修繕費+委託料+その他作業費
			動力費	・動力単価×年間配水量 ・動力単価は令和5年度決算単価または 平成30～令和5年度決算平均単価の大きい値×(1+物価上昇率)
			薬品費	・薬品単価×年間配水量 ・薬品単価は令和5年度決算単価または 平成30～令和5年度決算平均単価の大きい値×(1+物価上昇率)
			修繕費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
			委託料	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
			その他作業費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)

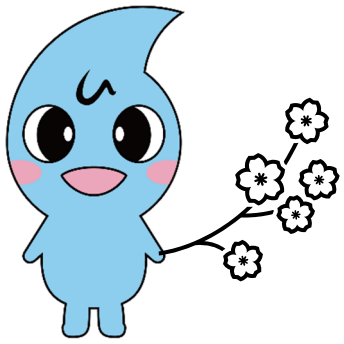
表５-５　収支計画における各項目の設定方法（２）

勘定項目					設定方法
収益的支出	営業費用	業務費			・職員給与費+経費
			人件費（職員給与費）		・基本給+その他
				基本給	・年間１人当たり単価×職員数(6人) ・年間１人当たり単価は令和5年度決算単価を採用
				その他	・手当等+報酬+賞与引当金繰入額
				手当等	・令和5年度決算値で一定
				報酬	・令和5年度決算値で一定
				賞与引当金繰入額等	・平成30年度～令和5年度の(基本給+手当等)に対する平均率×(基本給+手当等)
			経　費		・修繕費+委託料+その他作業費
				修繕費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
				委託料	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
				その他作業費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
		総係費			・人件費+経費
			人件費（職員給与費）		・基本給+その他
				基本給	・年間１人当たり単価×職員数(7人) ・年間１人当たり単価は令和5年度決算単価を採用
				その他	・手当等+報酬+賞与引当金繰入額
				手当等	・令和5年度決算値で一定
				報酬	・令和5年度決算値で一定
				賞与引当金繰入額等	・平成30年度～令和5年度の(基本給+手当等)に対する平均率×(基本給+手当等)
			経　費		・修繕費+委託料+その他作業費
				修繕費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
				委託料	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
				その他作業費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)

表５-６　収支計画における各項目の設定方法（３）

勘定項目			設定方法
収益的支出	営業費用	減価償却費	・令和5年度までの既存施設分+令和6年度以降の新規分 ・耐用年数は建築50年、土木60年、機械電気15年、管路40年、量水器8年
		資産減耗費	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値
	営業外費用	支払利息	・企業債は旧債(令和5年度まで)+新規債(令和6年度以降) ・新規債は元利均等１年据置３０年償還 ・利率は近年の動向を加味し、1.9%と設定
		その他営業外費用	・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
特別損失			・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値×(1+物価上昇率)
資本的収入	企業債		・土木建築工事費・管路工事費及び用地費（補助額を差し引いたもの）×起債率（75%） ※令和17年度以降は土木建築工事費及び用地費を対象に起債
	国庫補助金		・補助額1億円／年を見込む　※補助額は近年実績を基に設定
	負 担 金		・令和5年度決算値または平成30～令和5年度決算平均値の大きい値
	投資		・貸付金の回収を見込む（今後の投資は見込まない）
資本的支出	建設改良費		・事業予定額（新設、更新）を見込む ・事務費（４条人件費・経費）の設定は、３条人件費・経費の考え方と同様とする
	企業債償還金		・旧債(令和5年度まで)+新規債(令和6年度以降) ・新規債の借入条件は支払利息の計算と同様
	投資		・見込まない
	その他資本的支出		・見込まない

※物価上昇率について、R16年度までは近年3年間の平均値2%を採用し、以降は近年10年間の平均値1%を採用する。
※一部の項目には物価上昇率を加味しない



5 － 3 . 投資・財政計画

5 - 3 - 1 .財政シミュレーション結果

投資・財政計画を反映させたシミュレーション結果を次ページ以降に示します。

令和 6 年度から純利益が見込まれず、2025（令和 7）年度及び 2026（令和 8）年度にかけて純損益がさらに悪化（赤字）する見込みです。これは主に、受水費の改定に伴う支出の増加によるものです。2023（令和 5）年度決算では約 14 億円であった受水費が、2026（令和 8）年度には約 18 億円となり、2023（令和 5）年度比で約 4 億円の支出増加が見込まれます。

また、収益的収支が赤字に陥ると、水道事業経営の持続可能性の欠如、設備更新投資の遅れ、財政的な柔軟性の喪失、信頼性の低下等の様々な問題が生じるため、安定的な水道事業運営のために経営改善が必要となります。

資本的収支の見通しは、2029（令和 11）年度には資金残高の目標となる約 25 億円を割り込み、2034（令和 16）年度に破綻（資金残高が 0 となる）すると予想されます。

以上より、現行の収支計画では、水道事業の持続性が懸念されるため、経費削減や料金改定などの経営改善のための可能な方策を実施していく必要があります。なお、本事業における収益的支出の約 6 割が受水費などの外的要因であることに留意する必要があります。

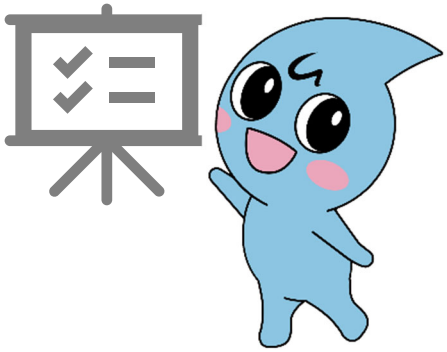


表５-７　収益的収支見通し（現行料金）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
収益的収支	収益的収入	2,471,069	2,549,847	2,481,420	2,527,737	2,511,973	2,459,988
	収益的支出	2,308,885	2,354,671	2,344,617	2,287,921	2,332,884	2,323,373
	純損益	162,184	195,176	136,803	239,816	179,089	136,615

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
収益的収支	収益的収入	2,443,265	2,443,192	2,442,946	2,450,848	2,471,854	2,475,727	2,479,734	2,488,336	2,481,938	2,481,585
	収益的支出	2,470,508	2,667,935	2,830,735	2,857,368	2,896,203	2,922,560	2,952,941	2,982,868	2,994,490	3,009,008
	純損益	-27,243	-224,743	-387,789	-406,520	-424,349	-446,833	-473,207	-494,532	-512,552	-527,423

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
収益的収支	収益的収入	2,475,748	2,477,875	2,464,206	2,456,781	2,451,363	2,453,382	2,443,335	2,434,724	2,430,213	2,429,788
	収益的支出	3,019,250	3,031,875	3,030,396	3,033,839	3,041,102	3,055,196	3,059,744	3,055,810	3,059,656	3,065,131
	純損益	-543,502	-554,000	-566,190	-577,058	-589,739	-601,814	-616,409	-621,086	-629,443	-635,343

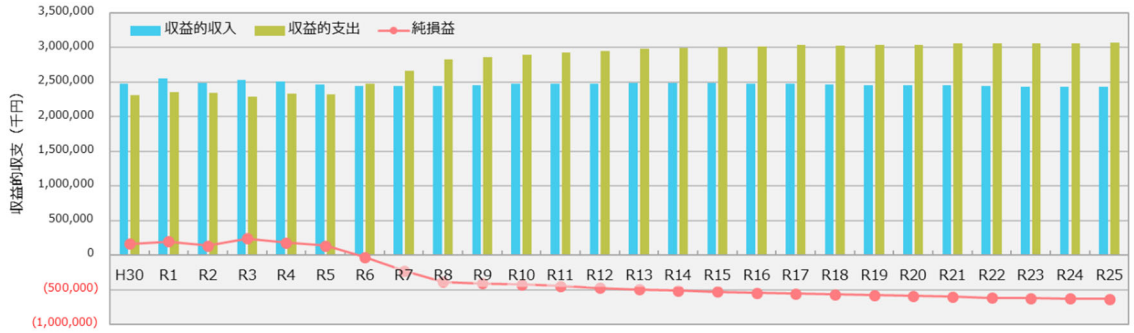


図５-２　収益的収支見通し（現行料金）

表５-８　収益的支出の内訳の見通し（現行料金）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
収益的支出の内訳	職員給与費	212,914	214,549	175,762	171,149	173,723	179,914
	経費（受水費除く）	378,975	380,982	394,591	379,035	431,794	436,325
	受水費	1,394,739	1,442,702	1,450,535	1,425,197	1,404,205	1,390,577
	減価償却費+資産減耗費	311,871	307,955	308,810	305,928	312,477	313,499
	支払利息	9,434	7,676	5,843	4,008	2,412	913
	その他営業外費用・特別損失	952	807	9,076	2,604	8,273	2,145

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
収益的支出の内訳	職員給与費	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444
	経費（受水費除く）	450,823	459,837	469,030	478,417	488,005	497,766	507,727	517,891	528,239	538,802
	受水費	1,516,444	1,701,697	1,841,049	1,846,341	1,861,208	1,862,793	1,864,873	1,871,969	1,866,953	1,867,300
	減価償却費+資産減耗費	318,908	320,492	332,778	340,508	350,619	359,813	366,617	369,347	370,112	370,948
	支払利息	226	1,708	3,582	7,709	11,879	17,596	29,029	38,861	44,279	46,942
	その他営業外費用・特別損失	4,663	4,757	4,852	4,949	5,048	5,148	5,251	5,356	5,463	5,572

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
収益的支出の内訳	職員給与費	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444
	経費（受水費除く）	549,571	555,066	560,598	566,194	571,846	577,565	583,325	589,148	595,030	600,980
	受水費	1,862,545	1,863,178	1,853,085	1,848,280	1,843,674	1,844,305	1,834,956	1,829,508	1,824,208	1,823,991
	減価償却費+資産減耗費	373,019	379,309	382,262	384,849	391,074	398,892	407,175	403,089	406,649	406,763
	支払利息	48,988	49,138	49,210	49,217	49,151	49,018	48,812	48,529	48,172	47,739
	その他営業外費用・特別損失	5,683	5,740	5,797	5,855	5,913	5,972	6,032	6,092	6,153	6,214

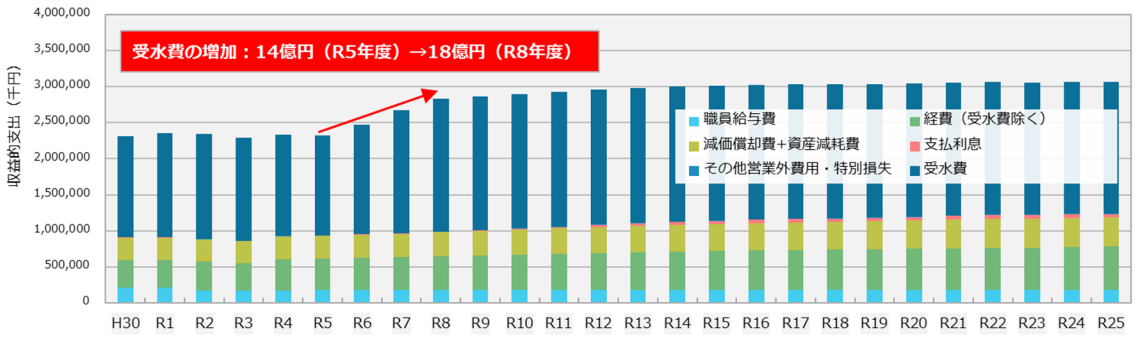


図５-３　収益的支出の内訳の見通し（現行料金）

表５-９　給水原価・供給単価の見通し（現行料金）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
原価	給水原価	174.47	172.46	168.51	165.31	170.24	172.26
	供給単価	177.43	179.55	164.02	177.61	177.68	177.03

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
原価	給水原価	184.75	200.22	213.05	214.47	215.62	217.39	219.45	221.00	222.57	223.78
	供給単価	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
原価	給水原価	225.21	226.04	227.29	228.30	229.46	230.42	231.87	232.44	233.30	233.81
	供給単価	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86	177.86

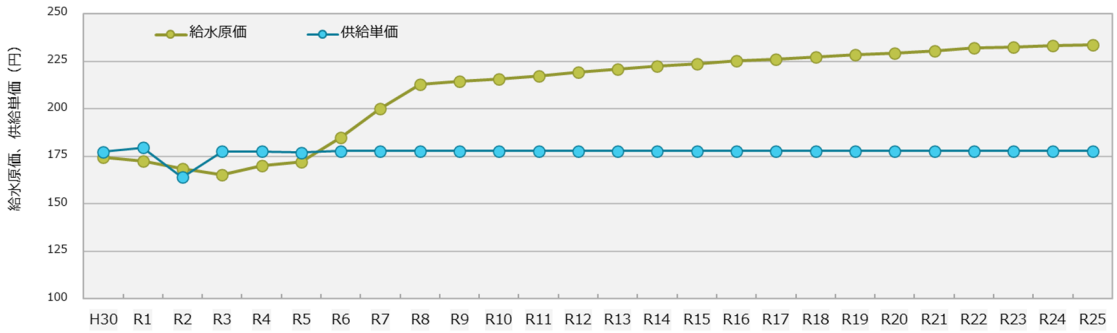


図５-４　給水原価・供給単価の見通し（現行料金）

表５-１０　資本的収支・資金残高の見通し（現行料金）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
資本的収支	資本的収入	67,097	7,212	159,609	367,372	456,977	433,337
	資本的支出	564,632	316,257	601,659	329,043	627,802	507,264
	資金期末残高	2,503,843	2,722,729	2,479,848	2,935,921	3,189,163	3,545,258

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
資本的収支	資本的収入	239,664	255,003	373,655	380,740	468,085	776,322	706,340	479,146	331,739	296,355
	資本的支出	258,876	579,448	531,511	564,348	672,367	1,010,259	889,453	616,711	563,645	540,373
	資金期末残高	3,732,889	3,448,342	3,172,959	2,863,041	2,532,324	2,187,808	1,862,304	1,538,599	1,098,259	630,538

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
資本的収支	資本的収入	189,563	189,570	189,576	189,582	189,589	189,596	189,603	189,609	189,616	189,624
	資本的支出	669,836	675,654	679,243	682,900	686,625	690,424	694,291	698,236	702,254	706,344
	資金期末残高	-75,297	-791,991	-1,519,797	-2,257,556	-3,005,265	-3,761,707	-4,529,283	-5,307,158	-6,095,384	-6,892,736

※資金残高がマイナスの場合は、図中は0として表示しました。

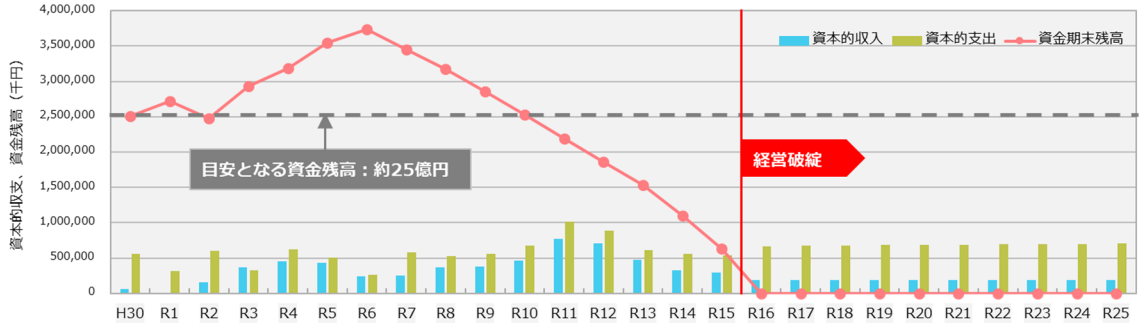


図５-５　資本的収支・資金残高の見通し（現行料金）

5-3-2.収益的収支への影響因子

財政シミュレーションの補足資料として、収益的収支へ与える影響因子の分析を行いました。図 5-6 は、受水単価、事業費、基地用水量、物価上昇率が収益的収支に与える影響額を示し、図 5-7 はそれぞれの影響割合を示しています。

現状の経営環境が変わらない場合（受水単価の改定が行われず、事業費や基地用水量、物価上昇率が 2023（令和 5）年度の決算値で維持される場合）、純利益は約 1.1 億円と予測されます。しかし、これらの因子に将来見通しを反映させると、2026（令和 8）年度以降は約 5～7 億円の収益的収支への影響が予測されます。特に、受水単価の影響額（増加額）は 2026（令和 8）年度以降で約 5 億円、事業費と物価上昇率の影響額は約 1.5 億円になる見込みです。なお、事業量の増加による収益的収支への影響は小さく、年々増加するものの全体の 10%程度と推定されます。

表 5-11　各因子の収益的収支に与える影響額

（千円）

影響因子		2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
影響額	受水単価	0	127,019	315,216	459,523	462,287	467,217
	事業量	0	0	0	6,415	12,778	20,415
	基地用水量	0	3,538	4,989	5,300	6,726	7,939
	物価上昇率	0	8,173	16,460	24,917	33,544	42,350
	計	0	138,730	336,665	496,155	515,335	537,921
現在の経営環境を維持した場合の純利益		136,615	111,487	111,922	108,366	108,815	113,572

（千円）

影響因子		2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
影響額	受水単価	468,743	470,269	472,955	472,468	473,262	472,713
	事業量	28,661	43,858	55,736	60,630	65,786	69,865
	基地用水量	9,040	10,001	10,858	11,648	12,310	12,921
	物価上昇率	51,327	60,495	69,839	79,367	89,098	99,029
	計	557,771	584,623	609,388	624,113	640,456	654,528
現在の経営環境を維持した場合の純利益		110,938	111,416	114,856	111,561	113,033	111,026

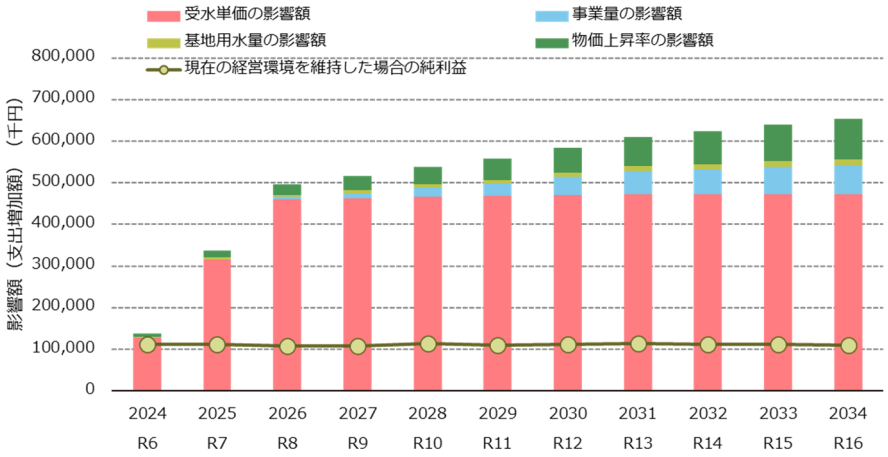


図 5-6　各因子の収益的収支に与える影響額

表５-１２　各因子の収益的収支に与える影響割合

（千円）

影響因子		2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10
影響割合	受水単価		91.5	93.6	92.6	89.7	86.8
	事業量		0.0	0.0	1.3	2.5	3.8
	基地用水量		2.6	1.5	1.1	1.3	1.5
	物価上昇率		5.9	4.9	5.0	6.5	7.9
	計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（千円）

影響因子		2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
影響割合	受水単価	84.1	80.5	77.6	75.7	73.9	72.2
	事業量	5.1	7.5	9.1	9.7	10.3	10.7
	基地用水量	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0
	物価上昇率	9.2	10.3	11.5	12.7	13.9	15.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

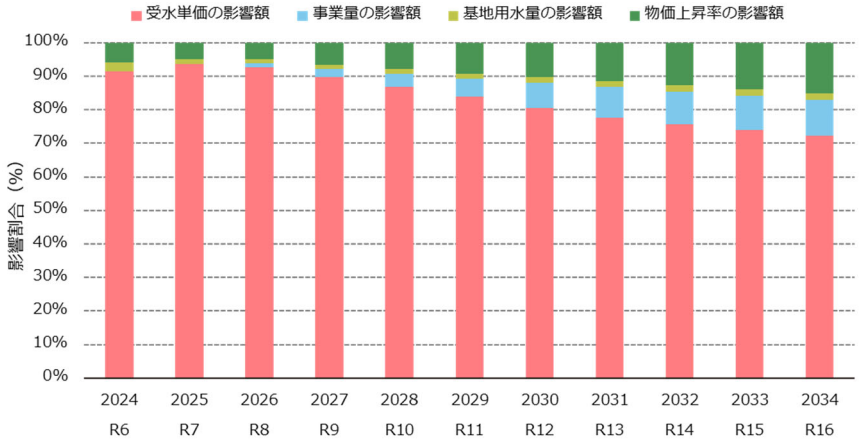


図５-７　各因子の収益的収支に与える影響割合

収益的収支不足額に占める各因子の影響額と、収益的収支不足額を賄うために必要となる料金改定率を表 5-13 に示します。

令和 11 年度には約 4.5 億円の収益的収支不足額が見込まれ、給水収益の予想額を踏まえると 19.4%の料金改定が必要となります。19.4%の料金改定率のうち、16.3%が受水単価の上昇、1.8%が物価上昇、1.0%が事業量の増加、0.3%が基地用水量の減少によるものです。また、令和 16 年度には約 5.4 億円の収益的収支不足額が見込まれ、23.6%の料金改定が必要となります。23.6%の料金改定率のうち、17.0%が受水単価の上昇、3.6%が物価上昇、2.5%が事業量の増加、0.5%が基地用水量の減少によるものと予想されます。

表５-１３　収益的収支不足額に占める各因子の影響額と不足額を賄うための料金改定率

（千円）

不足額等＼年度		2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
影響額	受水単価の増加分	24,943	210,424	359,158	364,673	368,573	375,512	380,646	383,814	388,014	389,737	392,528
	事業量の増加分	0	0	5,014	10,080	16,105	22,960	35,500	45,231	49,792	54,176	58,014
	基地用水量の減少分	695	3,330	4,142	5,306	6,263	7,242	8,095	8,812	9,566	10,137	10,729
	物価上昇分	1,605	10,989	19,475	26,461	33,408	41,119	48,966	56,675	65,180	73,373	82,231
収益的収支不足額　合計		**27,243**	**224,743**	**387,789**	**406,520**	**424,349**	**446,833**	**473,207**	**494,532**	**512,552**	**527,423**	**543,502**
給水収益（改定なし）		2,282,678	2,281,315	2,277,933	2,284,447	2,302,862	2,304,809	2,307,393	2,316,169	2,309,938	2,310,360	2,304,491

※不足額に占める影響因子の割合は、前項の影響割合に収益的収支不足額を乗じることにより算出

（%）

必要料金改定率＼年度		2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
影響因子	受水単価の増加分	1.1	9.2	15.8	16.0	16.0	16.3	16.5	16.6	16.8	16.9	17.0
	事業量の増加分	0.0	0.0	0.2	0.4	0.7	1.0	1.5	2.0	2.2	2.3	2.5
	基地用水量の減少分	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	物価上昇分	0.1	0.5	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	2.8	3.2	3.6
収益的収支不足額　合計		1.2	9.8	17.1	17.8	18.5	**19.4**	20.5	21.4	22.2	22.8	**23.6**

※必要改定率は、不足額を給水収益（改定なし）で割ることにより算出

6．「収支ギャップ」解消に係る取組

6－1．投資の合理化・経常経費の見直し

ここまでの検討で、本市に必要な施設整備を行う場合、受水費改定等の影響も重なって、資金残高不足となり、経営破綻につながる見通しとなることが明らかとなりました。一方で、本経営戦略で掲げた投資計画は、水道事業ビジョンの理想像である”健全かつ安定的な事業運営が可能な水道”、及び“自然災害による被災を最小限に留め、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道”の実現のため、実施しなければならない事業です。

経営破綻を回避しつつ、必要な事業を実施し、さらには将来において健全な事業運営を行うためには、現在の経営形態のあり方自体を見直し、広域化等や更なる民間活用といった抜本的な改革を検討する必要があります。これらの取組に関して、本市における適用の可能性について以下に抽出しました。

6-1-1.広域連携

広域化は、経営基盤の強化や経営の効率化を図ることを目的として、近隣の団体と連携する手法です。事業統合、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化などについて、地域全体での重複投資の回避や管理体制の強化、事業の効率的な運営などの観点から幅広く検討することが必要とされています。具体的には、浄水場や配水池の共同設置などのハード面での連携や、水質データ管理、薬品の共同発注、施設管理、システムの共同化、総務系事務の共同化などのソフト面での連携が考えられます。

沖縄県では、令和６年３月に沖縄県広域化推進プランを策定しています。その中で、おきなわ水道事業ビジョンの基本理念である「安全・安心な水道水を安定的に将来にわたって供給できる水道の構築」を実現するため、広域化に向けた課題等に対応し、関係者との合意形成を図りつつ、多様な形態の水道広域化を推進し、県内一水道に向けて取り組んでいくとされています。また、当面の具体的取り組みとして、以下の３点が掲げられています。

①水道業務新任者向け広域研修会の実施
②業務の広域的処理、業務の共同委託に向けた検討の実施
③多様な視点からの水道広域化の検討の実施

本市では、既に沖縄県企業局からの用水を全量受水しており、ハード面の広域連携は進んでいるものと考えられます。一方で、ソフト面の広域連携である②業務の広域的処理・業務の共同委

託については、共同委託等のスケールメリットによるコスト削減や業務の効率化の余地があると考えられるため、近隣事業体との連携を図りつつ、今後検討を行っていく予定です。

表６-１　広域化に関する当面のスケジュール（沖縄県広域化推進プラン、令和６年３月）

【スケジュール案】

検討項目	R５	R６	R７	R８	R９	R10 以降
（１）水道業務新任者向け広域研修会の実施	研修内容、開催方法等の決定		広域研修会の実施			
（２）業務の広域的処理、業務の共同委託に向けた検討の実施	業務の選定、課題の整理、効果の検証等の検討				共同委託等の実施	
（３）多様な視点からの水道広域化の検討	課題解決に向けた検討、広域化スキーム見直し、多様な視点からの広域化の検討、基盤強化計画策定の検討					

6-1-2.官民連携

官民連携（民間活用）は、民間の資金やノウハウを活用することにより、サービス水準の向上や経費の削減を図るための手法です。具体的には、包括的民間委託、DB、PFI、W-PPP（管理・更新一体マネジメント方式）の手法が挙げられます。

本市では、今後 10 年間において新前田配水池整備、新設配水管布設や老朽管更新等の配管整備といった、まとまった規模の施設整備事業を控えています。一方で、施設整備に関わる技術職員の数は限られ、発注業務等での人手不足が懸念されており、施設整備の進捗に影響を及ぼす可能性があります。今後事業を着実に実施するために、配水池整備事業や管路新設・更新事業を中心に官民連携手法の導入可否・効果等について検討を行う予定です。

また、現在個別に業務委託している水道メーター検針業務、夜間・休日待機業務、漏水調査、量水器取替業務、量水器開閉栓業務等を包括的に民間委託し、業務効率の向上を図ること等について、必要に応じて導入の検討を行う予定です。

6-1-3.アセットマネジメントの充実

アセットマネジメントとは、中長期の更新需要の見通しを試算した上で、人口減少を踏まえたダウンサイジングや長寿命化等により、トータルコストの縮減や平準化を図り、効率的かつ計画的な更新投資を進めるための取組です。水道事業における大規模な資産を将来にわたり適切に維持・更新していくため、中長期の視点に立った需要の変動と供給体制の見通しを踏まえた適切なアセットマネジメントに基づき、更新投資を着実に進めることが必要となります。

本市では令和 6 年度現在、アセットマネジメントの中長期的な視点に基づき、管路更新（耐震化）計画及び設備更新計画の作成を進めており、今後はこの計画に基づいて施設を適切に更新する予定です。

6-1-4.施設・設備の廃止・統廃合（ダウンサイジング）の検討

施設規模の適正化（ダウンサイジング）は、人口減少などにより将来の水需要の減少が見込まれる中、将来的に必要な供給能力に合わせて、抜本的な施設規模の適正化を図る手法です。

本市の場合は、将来 10 年間にわたり水需要がほぼ横ばいで推移することが見込まれていることや、配水池数が比較的少なく効率的な施設運用を実施できていることから、規模の適正化を図りづらい環境にあります。今後は、施設の補修や突発的な水利用、災害等のリスクを考慮しつつ、安心安全な水道水の供給を実現することを前提として、規模の適正化を適宜検討します。

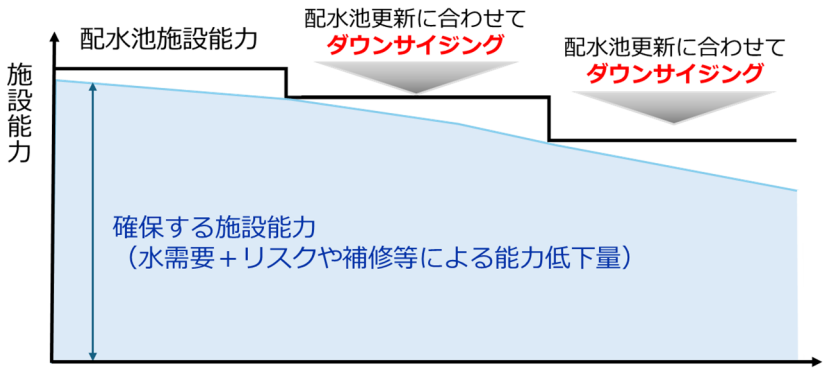
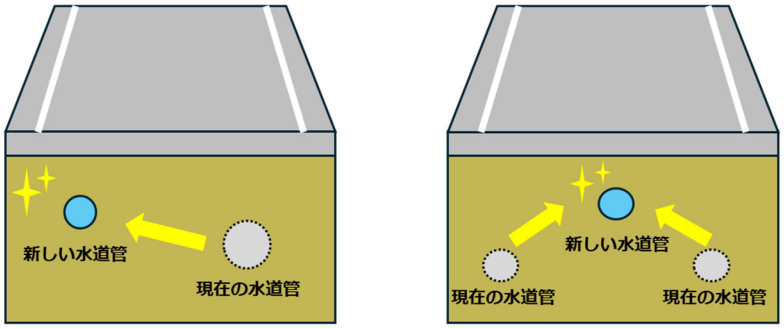


図 6-1　規模の適正化（ダウンサイジング）のイメージ

6-1-5.性能の合理化（スペックダウン）の検討

スペックダウンは、将来のサービス水準等の予測を踏まえ、更新後の施設･設備の性能（能力、耐用年数等）の合理化を図る手法です。ダウンサイジングと同様に、投資や維持管理経費の縮減が期待できることから積極的な検討が必要です。

本市では今後 10 年間にわたり水需要がほぼ横ばいで推移することが見込まれており、適用の余地が小さい可能性があります。一方で、管路布設時よりも水需要の変化が見られる箇所があるため、管路更新にあたっては想定水量を考慮して、適正口径での更新を実施する予定です。



現在より細い水道管への更新　　複数の水道管を1本に集約

図 6 - 2　性能の合理化（スペックダウン）のイメージ

6 - 1 - 6 .予防保全による最適な維持管理（長寿命化）

長寿命化は、劣化が進む前に計画的に修繕等を実施する予防保全に取り組むことにより、トータルコストの縮減と投資の平準化を図る手法です。

アセットマネジメントの効果的な実践のためには、水道施設の計画的な点検等、維持管理の充実が必要です。本市では、慢性的な職員不足が課題となっているため、効率的な管理体制を構築しつつ、必要に応じて、官民連携手法の導入により、民間企業の力を活用することも視野に入れ、維持管理体制の強化・充実に努める予定です。

さらに、効率的な維持管理を継続的に実施していくため、設備台帳の整備をはじめとして、設備台帳の活用による計画的修繕の実施、これに伴うライフサイクルコスト（修繕費＋更新費）の最適化に取り組んでいく予定です。

また、配管の更新時には長寿命とされるダクタイル鋳鉄管（GX 形）等を採用する他、新技術の積極的な活用を図り、適切な施工と維持管理により、可能な限りの長寿命化を目指し、長期的な更新費用の削減を図るものとします。

6－2．料金改定

ここまで、投資の合理化・経常経費の見直しの取組方策を検討しました。一方で、本市では以下の理由により、収支ギャップの解消が早期に実現できない状況にあります。

- 本市の収益的支出の約 60%を受水費が占めており、受水単価の改定などの外的要因に収益が大きく左右されること。また、有収率は 95%であり、漏水による水のロスが少なく、費用（経費）縮減の余地が小さいこと
- 沖縄県広域化推進プランにおいて広域連携の検討はされているものの、事業体のニーズに合った詳細な検討を行うことや事業体間の合意形成など、実現には時間を要する見込みであること
- 将来水需要は現在と同程度で推移する見込みであり、配水池等の施設数も少なく効率的な施設運用が行われており、ダウンサイジング・スペックダウンの適用には限界があること
- 既存施設の長寿命化等は長期的な取り組みであり、直近に予想される経営破綻を回避する有効な手段とはなり得ないこと
- 組織に関しては、現状で人手が不足している状況であり、人員削減は考えづらいこと。また、今後、管路 DB などの官民連携手法の導入は検討していくものの、その効果を現段階で見込むことは困難であること

そこで、本経営戦略では、収支ギャップ解消策の一つとして、必要な水道料金の改定について検討を行いました。

6-2-1.料金改定率設定の条件

水道料金は、事業や地域の現状、将来見通し等を踏まえ、水道サービスの継続と健全な経営の維持できる水準を確保する必要があります。そのため、減価償却費や資産維持費を含めた原価を基に算定することが必要となります。料金改定実施の検討する際には、経営の合理化や効率化の徹底を前提とし、将来的な水需要の減少傾向も見据え、安定した料金収入を確保することが重要です。

本経営戦略では、本市が将来にわたり健全な事業運営を維持するために必要な料金改定率を検討しました。なお、本検討結果は、今後の料金改定における平均的な改定率と位置付けられます。料金改定率と実施時期については、表 6-2 に示す条件に基づいて検討を行いました。

表 6-2　料金改定率設定の条件

料金改定率 設定の条件	・ 改定時期は令和 7（2025）年度とする ・ 料金改定後、5 年間は料金改定を行わないものとする ・ 財源（企業債）については、資金残高の推移を見ながら調整する ・ 収益的収支の単年度黒字を達成するものとする ・ 資金残高は事業収益対資金残高比率の目標値である 100%を達成するものとし、令和 5 年度決算値である 25 億円を確保するものとする ・ その他経営指標についても、「5-1-4 経営指標の目標設定」の数値（料金回収率、経常収支比率等）を概ね達成するものとする

条件設定において、単年度黒字の達成を方針として掲げています。単年度赤字に陥ると、水道事業経営の持続性が損なわれ、設備更新投資の遅れや財政的な柔軟性の喪失、信頼性の低下等の様々な問題が生じるため、黒字を達成することが不可欠です。

6-2-2.検討結果

料金改定率の検討結果と、1 か月あたり 20m³使用した場合の水道料金（生活用水量）の見通しは表 6-3 のとおりです。財政シミュレーション（図 6-3～図 6-6）によると、単年度黒字を達成するためには、令和 6（2024）年度の現行料金と比較して、令和 7（2025）年度に 20%、令和 12（2030）年度に 25%、令和 17（2035）年度に 30%の料金改定が必要です。

また、経営指標の将来見通し（表 6-4）では、令和 6（2024）年度にの経常収支比率および料金改定率は、100%を下回り、目標に達しませんが、料金改定率後の令和 7（2025）年度以降は、経常収支比率、流動比率、企業債残高対給水収益比率、事業収益対資金残高比率が目標を達成する見込みです。なお、必要となる改定率は、市民の皆様への影響を最小化するために 5 年ごとの段階的な値上げを想定しており、可能な限り改定率を抑えるものとしました。これにより、料金回収率は一部年度で 100%をわずかに下回るものの、概ね 100%を維持すると見込まれます。

標準的な家庭で 1 か月あたり 20m^3 を使用した場合、令和 7（2025）年度の 1 か月あたりの水道料金は 3,894 円、令和 12（2030）年度は 4,056 円、令和 17（2035）年度は 4,219 円となる見込みです。なお、表 6-3 の改定率は、基本料金や従量料金、営業用、官公署用などの各用途区分の使用水量についても一律の改定率を適用した場合の試算であり、実際の水道料金とは異なることに留意が必要です。また、令和 12（2030）年度および令和 17（2035）年度の料金改定率は、暫定値であり、次回の経営戦略策定時に水量等の動向を考慮して、適宜見直しを行う予定です。

今回の検討結果から、本市水道事業は、経営の安定化に向けた料金改定が避けられない厳しい局面を迎えています。しかし、市民の皆様への影響を最小限に抑えつつ、将来にわたって持続可能な水道サービスの提供を維持するため、慎重かつ段階的な料金改定を進めてまいります。今後も、財政状況の推移や水量の動向を適切に見極めながら、最善の対策を講じていく予定です。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

表 6-3　料金改定率 と 生活用水量 1 か月あたり 20m^3 使用時の水道料金の見込み

料金改定時期	R 6 年度 （2024）	R 7 年度 （2025）	R 12 年度 （2030）	R 17 年度 （2035）
料金改定率　※	**0% （0%）**	**20% （20.0%）**	**25% （4.2%）**	**30% （4.0%）**
生活用水量 1 か月あたり 20m^3 使用時の水道料金	**3,245 円**	**3,894 円**	**4,056 円**	**4,219 円**

※料金改定率の上段（括弧なし）は、現行料金体系からの改定率を示す。

※料金改定率の下段（括弧あり）は、前回改定料金体系からの改定率を示す。

表６-４　収益的収支見通し（料金改定）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
収益的収支	収益的収入	2,471,069	2,549,847	2,481,420	2,527,737	2,511,973	2,459,988
	収益的支出	2,308,885	2,354,671	2,344,617	2,287,921	2,332,884	2,323,373
	純損益	162,184	195,176	136,803	239,816	179,089	136,615

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
収益的収支	収益的収入	2,443,265	2,899,429	2,898,507	2,907,712	2,932,400	2,936,663	3,056,647	3,067,443	3,059,487	3,059,240
	収益的支出	2,470,508	2,666,939	2,828,585	2,852,743	2,889,076	2,912,003	2,935,520	2,959,551	2,967,922	2,980,843
	純損益	-27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
収益的収支	収益的収入	3,051,936	3,169,482	3,152,072	3,142,858	3,135,726	3,137,988	3,124,479	3,113,844	3,107,355	3,106,861
	収益的支出	2,989,857	3,002,394	3,000,875	3,004,308	3,011,611	3,025,787	3,030,457	3,026,693	3,030,754	3,036,487
	純損益	62,079	167,088	151,197	138,550	124,115	112,201	94,022	87,151	76,601	70,374

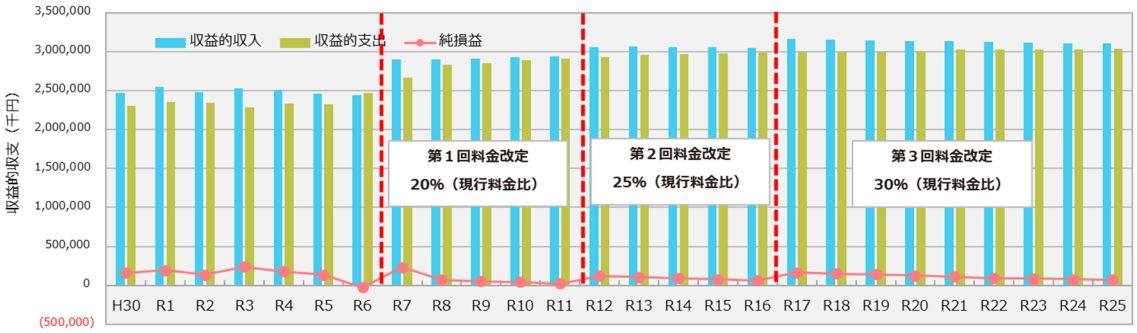


図６-３　収益的収支見通し（料金改定）

表６-５　収益的支出の内訳の見通し（料金改定）

項目（千円）	年度	実績					
		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
収益的支出の内訳	職員給与費	212,914	214,549	175,762	171,149	173,723	179,914
	経費（受水費除く）	378,975	380,982	394,591	379,035	431,794	436,325
	受水費	1,394,739	1,442,702	1,450,535	1,425,197	1,404,205	1,390,577
	減価償却費+資産減耗費	311,871	307,955	308,810	305,928	312,477	313,499
	支払利息	9,434	7,676	5,843	4,008	2,412	913
	その他営業外費用・特別損失	952	807	9,076	2,604	8,273	2,145

項目（千円）	年度	推計									
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
収益的支出の内訳	職員給与費	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444
	経費（受水費除く）	450,823	459,837	469,030	478,417	488,005	497,766	507,727	517,891	528,239	538,802
	受水費	1,516,444	1,701,697	1,841,049	1,846,341	1,861,208	1,862,793	1,864,873	1,871,969	1,866,953	1,867,300
	減価償却費+資産減耗費	318,908	320,492	332,778	340,508	350,619	359,813	366,617	369,347	370,112	370,948
	支払利息	226	712	1,432	3,084	4,752	7,039	11,608	15,544	17,711	18,777
	その他営業外費用・特別損失	4,663	4,757	4,852	4,949	5,048	5,148	5,251	5,356	5,463	5,572

項目（千円）	年度	推計									
		R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
収益的支出の内訳	職員給与費	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444
	経費（受水費除く）	549,571	555,066	560,598	566,194	571,846	577,565	583,325	589,148	595,030	600,980
	受水費	1,862,545	1,863,178	1,853,085	1,848,280	1,843,674	1,844,305	1,834,956	1,829,508	1,824,208	1,823,991
	減価償却費+資産減耗費	373,019	379,309	382,262	384,849	391,074	398,892	407,175	403,089	406,649	406,763
	支払利息	19,595	19,657	19,689	19,686	19,660	19,609	19,525	19,412	19,270	19,095
	その他営業外費用・特別損失	5,683	5,740	5,797	5,855	5,913	5,972	6,032	6,092	6,153	6,214

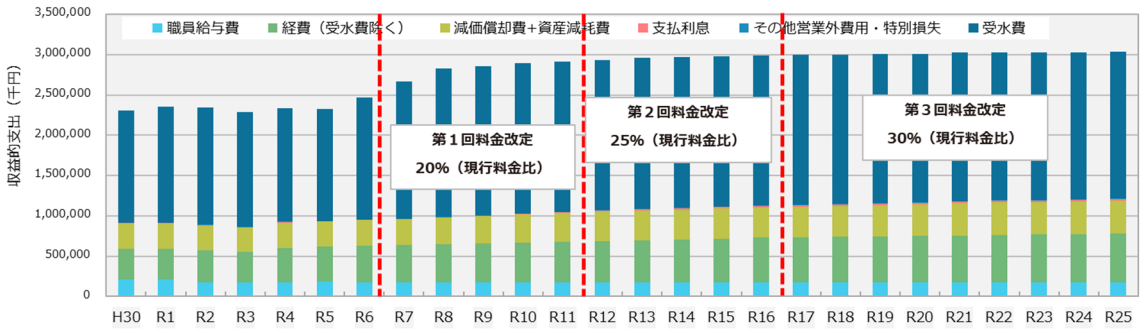


図６-４　収益的支出の内訳の見通し（料金改定）

表６-６　給水原価・供給単価の見通し（料金改定）

項目（千円）	年度	実績 H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
原価	給水原価	174.47	172.46	168.51	165.31	170.24	172.26
	供給単価	177.43	179.55	164.02	177.61	177.68	177.03

項目（千円）	年度	推計 R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
原価	給水原価	184.75	200.14	212.88	214.11	215.07	216.58	218.10	219.21	220.53	221.61
	供給単価	177.86	213.43	213.43	213.43	213.43	213.43	222.33	222.33	222.33	222.33

項目（千円）	年度	推計 R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
原価	給水原価	222.94	223.77	225.00	226.01	227.16	228.13	229.58	230.15	231.02	231.55
	供給単価	222.33	231.22	231.22	231.22	231.22	231.22	231.22	231.22	231.22	231.22

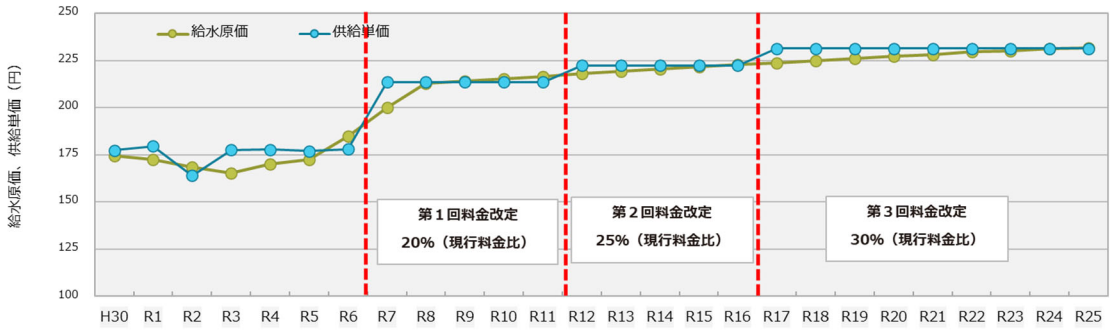


図６-５　給水原価・供給単価の見通し（料金改定）

表６-７　資本的収支・資金残高の見通し（料金改定）

項目（千円）	年度	実績 H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2018	2019	2020	2021	2022	2023
資本的収支	資本的収入	67,097	7,212	159,609	367,372	456,977	433,337
	資本的支出	564,632	316,257	601,659	329,043	627,802	507,264
	資金期末残高	2,503,843	2,722,729	2,479,848	2,935,921	3,189,163	3,545,258

項目（千円）	年度	推計 R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
資本的収支	資本的収入	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102
	資本的支出	258,876	579,448	530,200	561,470	666,113	1,000,458	874,726	592,341	530,498	501,542
	資金期末残高	3,680,451	3,791,495	3,842,301	3,859,666	3,813,385	3,575,730	3,526,843	3,627,805	3,703,246	3,773,923

項目（千円）	年度	推計 R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043
資本的収支	資本的収入	139,585	139,588	139,590	139,593	139,596	139,599	139,601	139,604	139,607	139,610
	資本的支出	627,224	629,578	631,035	632,521	634,038	635,582	637,150	638,749	640,381	642,045
	資金期末残高	3,666,303	3,666,791	3,654,594	3,632,833	3,601,572	3,563,990	3,513,984	3,453,828	3,383,510	3,306,160

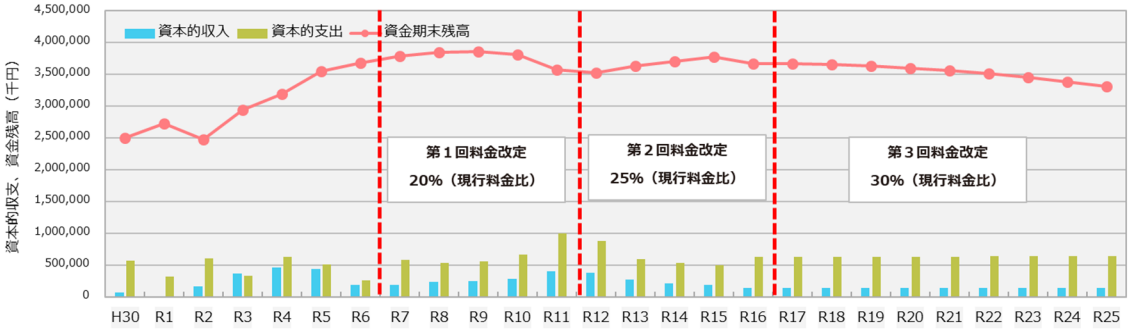


図６-６　資本的収支・資金残高の見通し（料金改定）

表６-８　目標を設定した経営指標の将来見通し

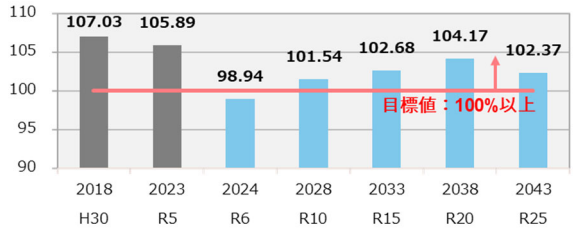
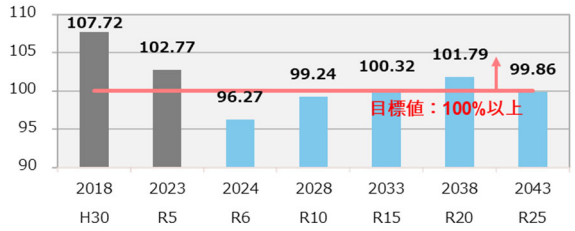
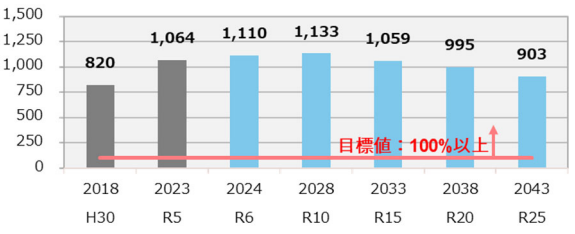
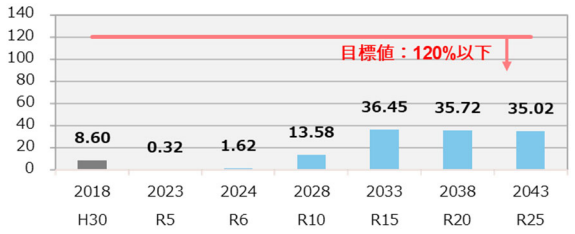
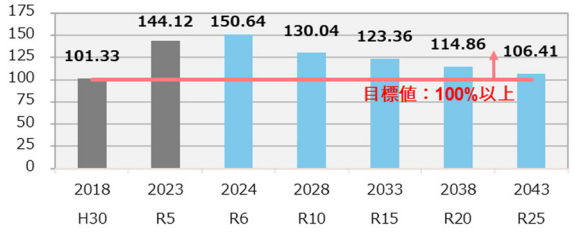
経営指標	目標と将来見通しの評価	将来見通しグラフ（%）
経常収支比率	目標：100%以上 評価：令和６年度は 99%と経常収支赤字となる見込みですが、料金改定後は黒字に転じる見込みです。	
料金回収率	目標：100%以上 評価：令和６年度は 96%と回収率が低くなりますが、料金改定後は 100%程度で推移する見込みです。	
流動比率	目標：100%以上 評価：令和 6 年度以降、100％以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。	
企業債残高対給水収益比率	目標：120%以下 評価：事業の適正な実施のために企業債を借り入れる予定であり、現状よりも高い数値となりますが、目標値を達成する見込みです。	
事業収益対資金残高比率	目標：100%以上 評価：令和 6 年度以降、100％以上で推移する見込みで、健全な状態といえます。	

表６-９　収益的収支の見通し

（単位：千円）

区分			年度	決算　実績値			推計値										
				2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
収益的収入		１．営業収益	(A)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665
		(1) 料金収入		2,351,189	2,326,703	2,286,653	2,282,678	2,737,552	2,733,494	2,741,311	2,763,408	2,765,745	2,884,306	2,895,276	2,887,487	2,888,015	2,880,679
		(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他		59,576	63,739	61,129	48,847	49,499	50,164	50,843	51,535	52,240	52,960	53,694	54,443	55,207	55,986
		２．営業外収益		116,853	121,390	112,176	111,715	112,352	114,822	115,530	117,428	118,648	119,350	118,441	117,524	115,984	115,236
		(1) 補助金		1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
			他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他補助金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
		(2) 長期前受金戻入		99,134	98,668	98,199	98,216	98,681	100,976	101,505	103,221	104,255	104,768	103,666	102,551	100,809	99,856
		(3) その他		15,874	8,260	11,384	10,906	11,026	11,148	11,273	11,400	11,530	11,662	11,797	11,935	12,076	12,219
		収入計	(C)	2,527,618	2,511,832	2,459,958	2,443,240	2,899,403	2,898,480	2,907,684	2,932,371	2,936,633	3,056,616	3,067,411	3,059,454	3,059,206	3,051,901
収益的支出		１．営業費用		2,281,309	2,322,199	2,320,315	2,465,619	2,661,470	2,822,301	2,844,710	2,879,276	2,899,816	2,918,661	2,938,651	2,944,748	2,956,494	2,964,579
		(1) 職員給与費		171,149	173,723	179,914	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444
			基本給	81,316	82,620	87,738	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734
			退職給付費	839	0	0	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164
			その他	88,994	91,103	92,176	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546
		(2) 経費		1,804,232	1,835,999	1,826,902	1,967,267	2,161,534	2,310,079	2,324,758	2,349,213	2,360,559	2,372,600	2,389,860	2,395,192	2,406,102	2,412,116
			動力費	2,257	2,445	2,136	2,238	2,281	2,323	2,376	2,443	2,494	2,547	2,608	2,653	2,706	2,753
			修繕費	190,037	224,072	221,259	226,636	231,169	235,793	240,508	245,319	250,225	255,230	260,334	265,541	270,851	276,268
			材料費	69	94	160	163	166	169	173	178	182	186	190	193	197	201
			その他	1,611,869	1,609,388	1,603,347	1,738,230	1,927,917	2,071,795	2,081,701	2,101,274	2,107,658	2,114,637	2,126,727	2,126,805	2,132,347	2,132,894
		(3) 減価償却費		305,928	312,477	313,499	318,908	320,492	332,778	340,508	350,619	359,813	366,617	369,347	370,112	370,948	373,019
		２．営業外費用		6,119	5,782	2,826	3,766	4,323	5,115	6,840	8,583	10,946	15,593	19,609	21,857	23,006	23,908
		(1) 支払利息		4,008	2,412	913	226	712	1,432	3,084	4,752	7,039	11,608	15,544	17,711	18,777	19,595
		(2) その他		2,111	3,370	1,913	3,540	3,611	3,683	3,756	3,831	3,907	3,985	4,065	4,146	4,229	4,313
		支出計	(D)	2,287,428	2,327,981	2,323,141	2,469,385	2,665,793	2,827,416	2,851,550	2,887,859	2,910,762	2,934,254	2,958,260	2,966,605	2,979,500	2,988,487
	経常損益		(C)-(D) (E)	240,190	183,851	136,817	△ 26,145	233,610	71,064	56,134	44,512	25,871	122,362	109,151	92,849	79,706	63,414
特別利益			(F)	119	141	30	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
特別損失			(G)	493	4,903	232	1,123	1,146	1,169	1,193	1,217	1,241	1,266	1,291	1,317	1,343	1,370
特別損益			(F)-(G) (H)	△ 374	△ 4,762	△ 202	△ 1,098	△ 1,120	△ 1,142	△ 1,165	△ 1,188	△ 1,211	△ 1,235	△ 1,259	△ 1,284	△ 1,309	△ 1,335
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	239,816	179,089	136,615	△ 27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	239,816	179,089	136,615	△ 27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079
流動資産			(J)	3,378,495	3,574,942	3,929,292	4,064,486	4,175,530	4,226,336	4,243,701	4,197,420	3,959,765	3,910,878	4,011,840	4,087,281	4,157,958	4,050,338
流動負債			(K)	399,724	338,506	369,316	366,092	364,923	365,966	368,218	370,583	373,866	380,294	386,145	389,938	392,456	394,772
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665

表６-１０　資本的収支の見通し

（単位：千円）

区分			決算　実績値			推計値										
			2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
資本的収支	資本的収入	１．企業債	0	0	0	34,959	41,094	88,555	91,389	126,327	249,622	221,629	134,752	80,989	70,835	33,318
		２．他会計負担金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
		３．国（都道府県）補助金	77,029	131,587	97,874	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		４．その他	289,812	316,048	329,654	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	36,000	23,000	13,000	0
		計 (A)	367,372	456,977	433,337	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	57,529	31,615	29,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	309,843	425,362	403,398	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585
	資本的支出	１．建設改良費	160,389	491,015	397,257	253,607	577,405	529,326	559,553	661,944	993,924	864,909	576,096	508,402	475,653	598,817
		うち職員給与費	35,404	37,650	46,772	47,363	47,364	47,365	47,366	47,367	47,368	47,369	47,371	47,373	47,375	47,377
		２．企業債償還金	38,654	35,703	24,134	5,269	2,043	874	1,917	4,169	6,534	9,817	16,245	22,096	25,889	28,407
		３．その他	130,000	101,084	85,873	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	329,043	627,802	507,264	258,876	579,448	530,200	561,470	666,113	1,000,458	874,726	592,341	530,498	501,542	627,224
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639
補填財源		１．損益勘定留保資金	1,071	118,137	41,727	58,256	343,257	250,918	276,607	337,003	517,873	431,863	272,611	283,685	277,860	442,862
		２．利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		３．繰越工事資金	8,000	57,529	31,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		４．その他	10,129	26,774	30,523	13,394	42,830	38,460	41,207	50,516	80,696	68,967	42,711	36,557	33,580	44,777
		計 (F)	19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			67,148	31,445	7,312	37,002	76,053	163,734	253,206	375,364	618,452	830,264	948,771	1,007,664	1,052,610	1,057,521

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分		決算　実績値			推計値										
		2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
収益的収支分		1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
	うち基準内繰入金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
	うち基準内繰入金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2,376	23,804	8,402	8,860	8,912	8,965	9,019	9,074	9,130	9,187	9,245	9,305	9,366	9,428

7．経営戦略のフォローアップについて

今後、本市水道事業では、水道事業ビジョン、本経営戦略、再評価事業となる事業計画、単独整備事業となる管路及び設備更新計画を一体として事業を進めていくこととします。

本経営戦略は、水道事業の経営に直結するものであり、個々の事業計画の進捗、国庫補助の採択、水需要予測と実績との乖離等、本計画の基礎となっている基本条件については毎年度モニタリングを行い、本計画の実施状況について、検証を行うものとします。また、経営状況の客観性や実効性を保証するために、必要に応じて、「浦添市上下水道料金等審議会」において計画の進捗状況に関する審議を行う等、経営評価の透明性、信頼性を高めるものとします。

また、料金改定を実施するにあたっては、住民・議会の理解と協力を得ることが不可欠です。本市の現状分析や将来の見通し等を踏まえた経営状況等について、住民・議会に対する説明を平時から十分に行い、その理解と協力を得るように努めるものとします。

なお、本経営戦略は、2018（平成 30）年に策定した「浦添市水道事業ビジョン」を上位計画として策定しており、同ビジョンの改訂に合わせ、内容の見直しを行うものとします。

図 7 - 1　PDCA サイクルによるフォローアップ実施体制

8．用語集

本経営戦略に関連する専門的用語を以下に説明します。

あ行

■ アセットマネジメント

水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指します。

■ 一日最大給水量

年間の一日給水量のうち最大の給水量のことをいいます。

■ 一日平均給水量

年間総配水量を年日数で除した１日当たり平均水量のことをいいます。

■ 営業外費用

主として、金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用をいいます。支払利息及び雑支出がこれに当たります。

■ 営業収益

主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、収益の中心的なものとなります。水道事業においては、給水収益、受託工事収益およびその他の営業収益に区分して記載されます。

■ 営業費用

主たる事業活動に伴って生じる費用をいいます。水道事業においては、原水費、浄水費、配水費、給水費、受託工事費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費及びその他営業費用に区分して記載することになっています。

■ 応急給水

地震、渇水および配水施設の事故などにより、水道による給水ができなくなった場合に、被害状況に応じて拠点給水、運搬給水および仮設給水などにより、飲料水を供給することをいいます。

か行

■　管路

水などの流体が流れる管のことをいいます。

■　企業債

地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために発行する地方債のことをいいます。

■　企業債残高

企業債等による外部資金の借入金の残高のことをいいます。

■　企業債償還金

企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額又は一定期間に支出する元金償還金の総額をいい、地方公営企業の経理上、資本的支出として整理されます。

■　基本料金

二部料金制において、水道水の使用量に関係なく定額で徴収される料金部分のことをいいます。使用量に応じて徴収される従量料金との合計額が水道料金となります。

■　給水区域内人口

水道事業者が認可を受け、一般の需要に応じて給水サービスを行うこととした区域内の居住人口をいいます。

■　給水原価

有収水量１m^3当たりにかかる費用を表したものです。

■　給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料をいいます。通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たります。

■　給水人口

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいいます。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれません。

■ 給水普及率

給水普及率は計画給水区域における人口のうち現状の給水人口との比を指し、水道普及率とは異なります。水道普及率は、現状における給水人口と行政区域内人口の割合をいいます。

■ 給水量

給水区域内の一般の需要に応じて給水するため、水道事業者が定める事業計画上の給水量のことをいいます。統計などにおいては、給水区域に対して給水を行った実績水量をいいます。

■ 供給単価

水道利用者から徴収した水道料金である給水収益を年間総有収水量で除した数値であり、有収水量 1m^3 当たりについて、どれだけの収益を得ているか表すものです。

■ 経営指標

各公営企業の経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化・耐震化の状況等を表す指標のことをいいます。経営指標を取りまとめた「経営比較分析表」を活用し、経年変化や類似団体との比較等の分析を行うことも有効とされています。

■ 経営戦略

公営企業における経営戦略とは、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあることを踏まえ、自らの経営等について的確な現状把握を行った上で、計画的な経営に取組み、徹底した効率化、経営健全化を行うための中長期的な経営の基本計画のことをいいます。

■ 経営比較分析表

公営企業において、経営および施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことで、経営の現状や課題を的確に把握するための表をいいます。

■ 減価償却費

固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理又は手続を減価償却といい、この処理又は手続によって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費といいます。

■ 原水

浄水処理する前の水のことです。水道原水には大別して地表水と地下水があり、地表水には河川水、湖沼水、貯水池水、地下水には伏流水、井水などがあります。

■ 更新（工事）

老朽化した施設・設備の機能を回復させるため、取替あるいは再建設を行うことをいいます。その対象により、施設更新、管路更新、設備更新と呼ばれます。

■ 更新需要

現有する水道施設を更新した場合に係る投資費用のことをいいます。

さ行

■ 資本的収支

企業の資産を取得するために要する費用（支出）とその財源（収入）の収支のことをいいます。資本的収入には、国庫補助金、企業債等が計上され、資本的支出には、建設改良費、企業債償還金等が計上されます。

■ 収益的収支

企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいいます。収益的収入には給水サービス提供の対価である料金などの給水収益のほか、受取利息などが含まれます。収益的支出には水道水を製造したり、使用者へ水道水を送るための施設を維持管理するのに必要な経費（人件費・修繕費など）や、企業債利息、さらには固定資産の減価償却費などのように、現金支出を伴わない経費なども含まれます。

■ 従量料金

従量料金は、使用水量に応じて負担していただく料金で、水が限られた資源であることから使用水量が多くなるほど１立方メートル当たりの単価が高くなるように設定されています。

■ 取水

地表水、河川水、湖沼水及びダム水、地下水から適切な取水施設を使い原水を取り入れることをいいます。

■ 受水費

営業費用の一部を構成する、他の地方公共団体などから供給を受ける水道用水などの受水に要する費用をいいます。

■ 浄水場

浄水処理に必要な設備がある施設のことをいいます。原水水質により浄水方法が異なりますが、一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈澱池、ろ過池、薬品注入設備、消毒設備、浄水池、排水処理施設、管理室などがあります。

■ 新水道ビジョン

厚生労働省では、2004（平成 16）年に今後の水道に関する重点的な政策課題とその課題に対処するための具体的な施策及びその方策、工程等を包括的に明示する「水道ビジョン」を公表し、2008（平成 20）年には、水道ビジョンを時点に見合った内容に改定しました。

その後、日本の総人口の減少や東日本大震災の経験など、水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため全面的に見直しが行われ、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取組みの目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担が提示されたものとして、2013（平成 25）年 3 月に厚生労働省より「新水道ビジョン」が策定されました。

■ 水源

一般に取水する地点の水をいいますが、河川最上流部やダム湖などその水の源となる地点の水を指す場合があります。水源の種類には、河川表流水、湖沼水、ダム水、地下水、湧水、伏流水があります。

■ 水質基準

水を利用し、供給し又は排出する際に、標準とすべき基準をいいます。おもな法的基準としては、水道法（水道水）、環境基本法（水質環境基準）などがあります。

■ 水質検査

配水池水や給水栓水のような浄水について水質試験を行い、その結果を水質基準項目ごとの基準値や塩素消毒の基準に照らして適合しているかどうかを判定することをいいます。水道では、水道法施行規則及び通知により、定期及び臨時の水質検査の項目、頻度、採水場所等が定められていますが、必要に応じて水質検査を行い、水源の水質監視、浄水処理工程の水質管理、送・配・給水施設における水質管理を行うことが重要となります。

■ 送水管

浄水場から配水池まで浄水を送る施設（管路）のことをいいます。

た行

■ 耐用年数

固定資産が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数のことをいいます。その年数は、使用及び時間の経過による物質的原因と技術の進歩による陳腐化などの機能的原因に基づき、過去の経験等を参考として決定します。地方公営企業においては、有形固定資産は地公企則別表２号、無形固定資産は同則別表３号による年数を適用することとされています（同則７条、８条）。

■ 長期前受金戻入

収益的収支（損益計算）の収入として計上される、会計上の収入のことをいいます。

な行

■ 認可

水道事業の創設、又は水道事業の拡張等、事業の条件を変更する際に、所管官庁である国土交通省、都道府県にその審査を受けることをいいます。

は行

■ 配水管

水道施設の一つで、配水池から布設された口径が 300mm 以上で給水管の分岐がない配水本管と、配水本管から分岐した配水支管があり、配水池から各家庭へ送り届けるための管のことをいいます。

■ 配水池

水道施設の一つで、浄水場から浄水処理された水を受け、配水区域内の水需要量に応じた配水を行うための浄水貯留池のことをいいます。配水量の時間変動を調整する機能のほか、地震時等の非常時にも一定の時間、水量、水圧を確保できる機能を持つことが必要とされています。

■ ポンプ施設

地形や構造物の立地又は管路の状況など、諸条件に応じたポンプ圧送方式により水を送る設備を設置した施設です。ポンプの設置に当たっては、計画水量や計画水圧を満足させ、各種目的に適した型式、大きさ及び材質などを選定する必要があります。

ま行

■ 水運用

水源から需要者へ安定的に給水を行うため、配水量予測に基づき、浄水の適正な配分計画を立て、受水から送配水まで水道施設全体の中で水を効率的に運用することをいいます。

や行

■ 有効率

有効水量を配水量で除した指標値のことをいいます。水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標であり、有効率の向上は経営上の目標となります。

■ 有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量を言います。料金水量、他水道事業への分水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいいます。

■ 有収率

有収水量を給水量で除したものをいい、単位は%で表します。

ら行

■ 老朽管

法定耐用年数（布設から 40 年）を超過した管路のことをいいます。

■ 漏水調査

漏水の位置、量、原因などを調査することをいいます。この調査を行うことにより、道路陥没、水圧低下による出水不良、水道水の汚染、他施設への浸水等地上漏水、地下漏水としての二次的被害を防止できます。

（参考）水需要（給水人口）の推計方法

1. 将来の行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」による推計値（浦添市）を基本とし、土地区画整理事業の人口増加を見込むことで、将来展望人口を算出しました。
2. 本市において水道普及率および給水普及率は 100%であるため、将来の給水人口は、将来の行政区域内人口と同値としました。
3. 将来の生活用の有収水量は、実績値平均値を用いて生活用原単位（一人一日当たりの使用水量）を設定し、原単位に給水人口を乗じることで算出しました。
4. 営業用・官公署用・基地用・臨時用・船舶用の有収水量は、時系列傾向分析※1 または近年実績の平均値等を用いて推計しました。また、新規開発分として見込むことができる水量がある場合には別途加算しました。
5. 将来の給水量は、有収率・有効率・負荷率を近年実績を考慮して設定し、一日平均給水量、一日最大給水量を推計しました。

※１：時系列傾向分析・・・過去の時系列的な傾向を分析し、これを傾向曲線に当てはめ将来値を予測する方法です。時間を説明変数とする比較的簡単な予測方法として広く利用されています。

表８-１　水需要予測における将来値の設定方法

項目					将来値の設定方法
行政区域内人口				（人）	社人研が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」による推計値（浦添市）推計結果を基に、開発人口を加算する。
給水区域内人口				（人）	行政区域内人口＝給水区域内人口－給水区域外人口
給水区域外人口				（人）	全市域が給水区域であるため、0人を将来一律設定
給水人口				（人）	給水区域内人口－給水区域内未給水人口
給水区域内未給水人口				（人）	直近実績値（0人：令和5(2023)年度）を将来一律設定
給水普及率				（%）	給水人口÷給水区域内人口×100
給水戸数				（戸）	給水人口÷世帯人員
給水世帯人員				（人/戸）	トレンド式（逆ロジスティック曲線）による推計値を採用
用途別水量	有効水量	有収水量	生活用	原単位	（L/人/日）	実績8年間の平均値（215.4 L/人/日）を将来一律設定
				使用水量	（m^3/日）	給水人口×生活用原単位÷1000
			営業用水量		（m^3/日）	トレンド式（年平均増減数式）による推計値を採用。R14年度以降は一定。 また、新規開発分（360m^3/日）をR10年度より見込む
			官公署用水量		（m^3/日）	直近実績値（1,490m^3/日）を将来一律設定
			基地用水量		（m^3/日）	トレンド式（年平均増減率式）による推計値を採用。
			臨時用水量		（m^3/日）	実績10年間の平均値（112m^3/日）を将来一律設定
			船舶用水量		（m^3/日）	実績10年間の平均値（18m^3/日）を将来一律設定
			有収水量計		（m^3/日）	用途別水量の合計
		無収水量			（m^3/日）	有効水量－有収水量
		有効水量計			（m^3/日）	１日平均給水量×有効率÷100
	無効水量				（m^3/日）	１日平均給水量－有効水量
１日平均給水量					（m^3/日）	有収水量÷有収率×100
１人１日平均給水量					（L/人/日）	１日平均給水量÷給水人口×1000
１日最大給水量					（m^3/日）	１日平均給水量÷負荷率×100
１人１日最大給水量					（L/人/日）	１日最大給水量÷給水人口×1000
有収率					（%）	有効率－有効無収率
有効率					（%）	実績10年間の平均値（96.6%）を将来一律設定
有効無収率					（%）	実績5年間の平均値（2.2%）を将来一律設定
負荷率					（%）	安全側を考慮し、実績10年間の最小値（95.1%）を将来一律設定

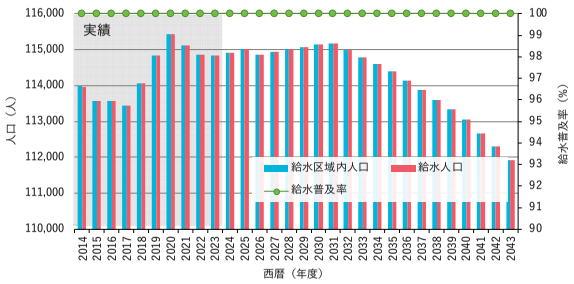
表８-２　水需要予測結果

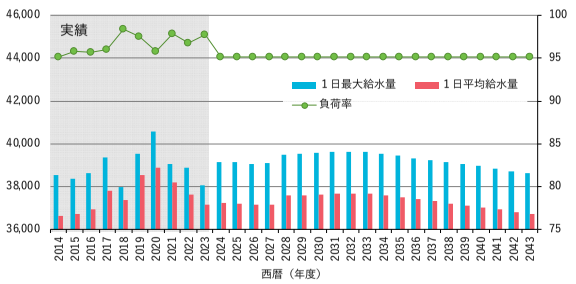
実績値 ／ 将来値(予測値)

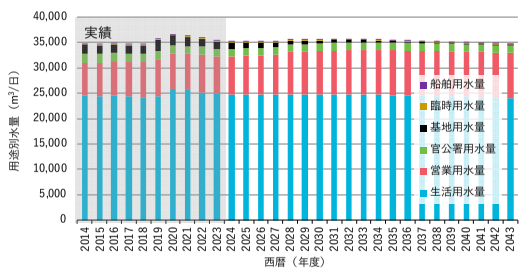
項目				単位	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
行政区域内人口				(人)	113,974	113,580	113,578	113,447	114,059	114,830	115,422	115,112	114,868	114,825	114,915	115,006	114,868	114,933	115,008	115,081	115,155	115,173	114,989	114,795	114,602	114,408	114,140	113,871	113,604	113,336	113,067	112,683	112,300	111,916
給水区域外人口				(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給水区域内人口				(人)	113,974	113,580	113,578	113,447	114,059	114,830	115,422	115,112	114,868	114,825	114,915	115,006	114,868	114,933	115,008	115,081	115,155	115,173	114,989	114,795	114,602	114,408	114,140	113,871	113,604	113,336	113,067	112,683	112,300	111,916
給水区域内未給水人口				(人)	3	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給水人口				(人)	113,971	113,577	113,575	113,446	114,059	114,830	115,422	115,112	114,868	114,825	114,915	115,006	114,868	114,933	115,008	115,081	115,155	115,173	114,989	114,795	114,602	114,408	114,140	113,871	113,604	113,336	113,067	112,683	112,300	111,916
給水普及率				(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
給水戸数				(世帯)	47,054	47,383	48,099	48,632	49,724	50,883	51,641	54,608	52,900	53,308	54,462	55,053	55,492	55,983	56,459	56,914	57,320	57,673	57,900	58,095	58,262	58,401	58,503	58,546	58,619	58,632	58,645	58,598	58,520	58,442
有効水量	有収水量	生活用	原単位	(ℓ/人/日)	215.1	214.7	216.4	215.5	212.4	212.8	223.7	223.5	219.4	216.9	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4	215.4
			使用水量	(m^3/日)	24,514	24,381	24,581	24,443	24,228	24,436	25,818	25,723	25,207	24,910	24,753	24,772	24,743	24,757	24,773	24,788	24,804	24,808	24,769	24,727	24,685	24,643	24,586	24,528	24,470	24,413	24,355	24,272	24,189	24,107
		営業用水量		(m^3/日)	6,510	6,656	6,715	6,719	6,842	7,184	7,020	7,151	7,485	7,365	7,529	7,631	7,734	7,836	8,299	8,402	8,504	8,607	8,709	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812	8,812
		官公署用水量		(m^3/日)	1,688	1,717	1,694	1,684	1,718	1,673	1,511	1,448	1,466	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
		基地用水量		(m^3/日)	1,826	1,734	1,683	1,616	1,716	2,303	2,026	1,792	1,607	1,422	1,260	1,118	992	880	781	693	615	546	484	430	381	338	300	266	236	210	186	165	146	130
		臨時用水量		(m^3/日)	111	126	108	97	137	112	104	141	100	88	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112
		船舶用水量		(m^3/日)	14	18	29	20	18	19	16	13	12	16	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
		計		(m^3/日)	34,663	34,632	34,810	34,579	34,659	35,727	36,495	36,268	35,877	35,291	35,162	35,141	35,089	35,093	35,473	35,503	35,543	35,580	35,582	35,588	35,498	35,413	35,318	35,226	35,138	35,055	34,973	34,869	34,767	34,669
	無収水量			(m^3/日)	827	760	821	830	847	861	859	854	848	829	820	819	817	818	826	827	828	830	829	830	827	826	823	821	819	817	814	812	811	807
	計			(m^3/日)	35,490	35,392	35,631	35,409	35,506	36,588	37,354	37,122	36,725	36,120	35,982	35,960	35,906	35,911	36,299	36,330	36,371	36,410	36,411	36,418	36,325	36,239	36,141	36,047	35,957	35,871	35,787	35,681	35,578	35,476
無効水量				(m^3/日)	1,173	1,360	1,331	2,381	1,869	1,966	1,516	1,069	903	1,041	1,266	1,266	1,264	1,264	1,278	1,279	1,280	1,281	1,282	1,282	1,279	1,275	1,272	1,269	1,266	1,263	1,260	1,256	1,252	1,249
1日平均給水量				(m^3/日)	36,663	36,752	36,962	37,790	37,375	38,554	38,870	38,191	37,628	37,161	37,248	37,226	37,170	37,175	37,577	37,609	37,651	37,691	37,693	37,700	37,604	37,514	37,413	37,316	37,223	37,134	37,047	36,937	36,830	36,725
1人1日平均給水量				(ℓ/人/日)	322	324	325	333	328	336	337	332	328	324	324	324	324	323	327	327	327	327	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328	328
1日最大給水量				(m^3/日)	38,544	38,356	38,641	39,360	37,968	39,545	40,562	39,069	38,871	38,054	39,167	39,144	39,085	39,090	39,513	39,547	39,591	39,633	39,635	39,642	39,542	39,447	39,341	39,239	39,141	39,047	38,956	38,840	38,728	38,617
1人1日最大給水量				(ℓ/人/日)	338	338	340	347	333	344	351	339	338	331	341	340	340	340	344	344	344	344	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345
有収率				(%)	94.5	94.2	94.2	91.5	92.7	92.7	93.9	95.0	95.3	95.0	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
有効率				(%)	96.8	96.3	96.4	93.7	95.0	94.9	96.1	97.2	97.6	97.2	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6
有効無収率				(%)	2.3	2.1	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
負荷率				(%)	95.1	95.8	95.7	96.0	98.4	97.5	95.8	97.8	96.8	97.7	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1

※■：目標年度

実績値 ／ 将来値(予測値)　　目標年度







浦添市上下水道部

HP : https://www.city.urasoe.lg.jp/soshiki/jogesuidobu/

浦添市上下水道部庁舎　〒901-2608 沖縄県浦添市安波茶一丁目１番３号

TEL : 098－877－4869